

令和3年度

長野県公営企業会計決算審査意見書

長野県監査委員

4 監査第 37 号

令和 4 年(2022 年) 9 月 16 日

長野県知事 阿部 守一 様

長野県監査委員	田口 敏子
同	西沢 利雄
同	青木 孝子
同	佐々木 祥二

令和 3 年度長野県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、長野県公営企業会計に係る令和 3 年度決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

記

- 1 長野県電気事業会計（長野県企業局所管）
- 2 長野県水道事業会計（長野県企業局所管）
- 3 長野県流域下水道事業会計（長野県環境部所管）

# 目 次

## 第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1

第2 審査の結果	-----	1
----------	-------	---

## 第3 会計別の審査の結果及び意見

長野県企業局事業全体	-----	2
長野県電気事業会計	-----	3
長野県水道事業会計	-----	24
長野県流域下水道事業会計	-----	44

### 〔注〕

- 1 表中の数字の単位未満は、四捨五入してあります。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 2 「△」（数字の前）は負数であることを示します。
- 3 本意見書の計数は、建設改良事業を除き、消費税及び地方消費税抜きの金額で記載しています。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- (1) 長野県電気事業会計（長野県企業局所管）
- (2) 長野県水道事業会計（長野県企業局所管）
- (3) 長野県流域下水道事業会計（長野県環境部所管）

### 2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、関係者の説明を聴取し、併せて定期監査と現金出納検査の結果も考慮して行いました。

- (1) 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (2) 地方公営企業として企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているか。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

各事業の運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

## 第3 会計別の審査の意見及び内容

所管部局及び会計別の審査の意見及び内容は、次項以降に記載のとおりです。

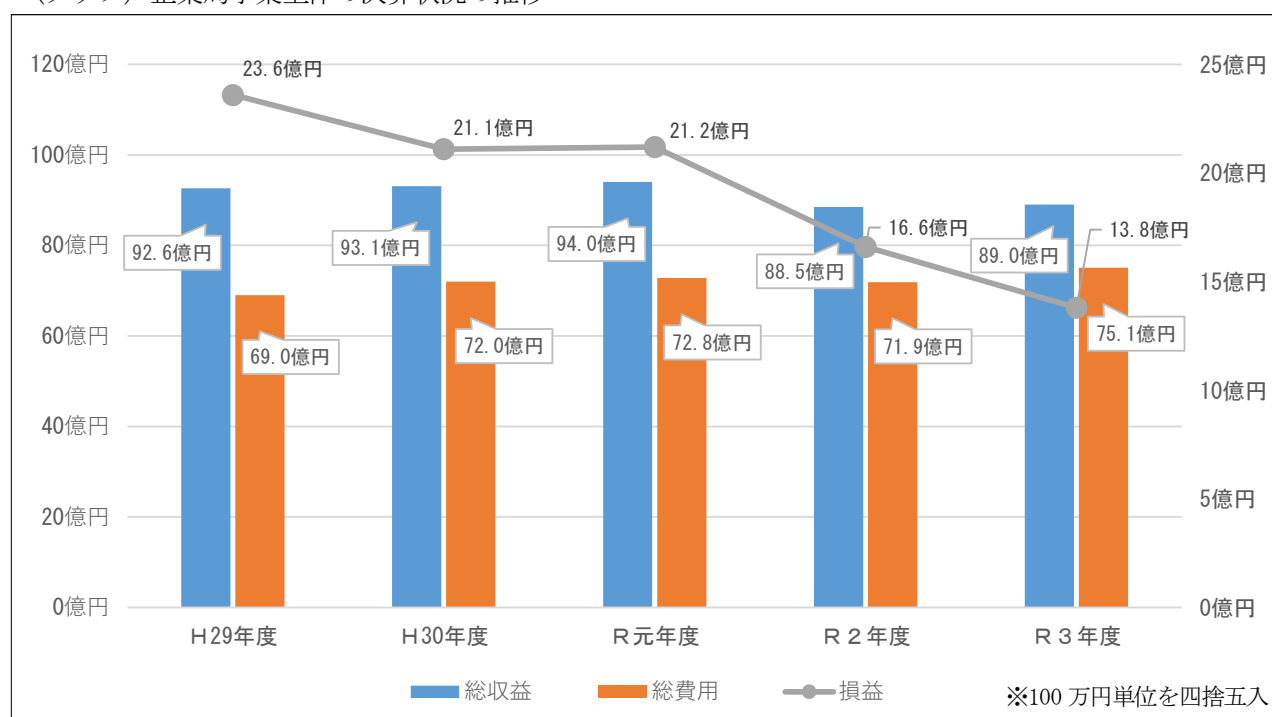
# 長野県企業局事業全体

(長野県電気事業会計、長野県水道事業会計)

## 1 決算概況

企業局所管の2事業全体の経営成績は、総収益は88億9,516万余円で前年度と比較して4,087万余円(0.5%)増加し、総費用は75億1,036万余円で前年度と比較して3億1,613万余円(4.4%)増加しました。総収益と総費用の差引は13億8,480万余円の純利益となり、前年度と比較して2億7,525万余円(16.6%)減少しました。

(グラフ) 企業局事業全体の決算状況の推移



## 2 審査の意見

企業局は、人口減少、SDGsへの取組、大規模災害の頻発、新型コロナウイルスの感染拡大、AI・IoT等の先端技術の急速な進展等の社会経済情勢の変化を踏まえ、令和3年3月に「長野県公営企業経営戦略」(以下、企業局所管事業に係る記載において「経営戦略」という。)を改定しました。

新しい経営戦略は、基本目標(企業局のミッション)である「水の恵みを未来へつなぐ」を実現するため、「経営の安定と未来への投資」を経営の基本的方向性としています。

電気事業は、脱炭素社会の実現に向け、長野県の豊かな水資源を活かす水力発電により、「再生可能エネルギーの供給拡大」と「エネルギー自立分散型で災害に強い地域づくり」の具現化を図るとともに、電力の安定供給のため、未来に向けて積極的に投資する方針です。

水道事業は、将来にわたり安全・安心な水道水を安定して供給する持続可能な経営体制の確立に向け、未来への計画的な投資、人材の確保・育成と広域連携の強化を図る方針です。

会計別の具体的な意見は次項のとおりですが、経営戦略を着実に推進し、企業の経済性を発揮しつつ、住民に最も身近なライフラインである電気と水道水を安定的に供給することにより、公共の福祉が増進されるよう取り組んでください。

# 長野県電気事業会計

(長野県企業局所管)

## 1 決算概況

経営成績は、発電所への流入量の減少等により、供給電力量が前年度と比較して 3.1%減少しました。純利益は 7 億 3,800 万余円となり、新規発電所の運転開始に伴う委託料等の営業費用が増加したこと等により、前年度と比較して 1 億 6,859 万余円 (18.6%) 減少しました。

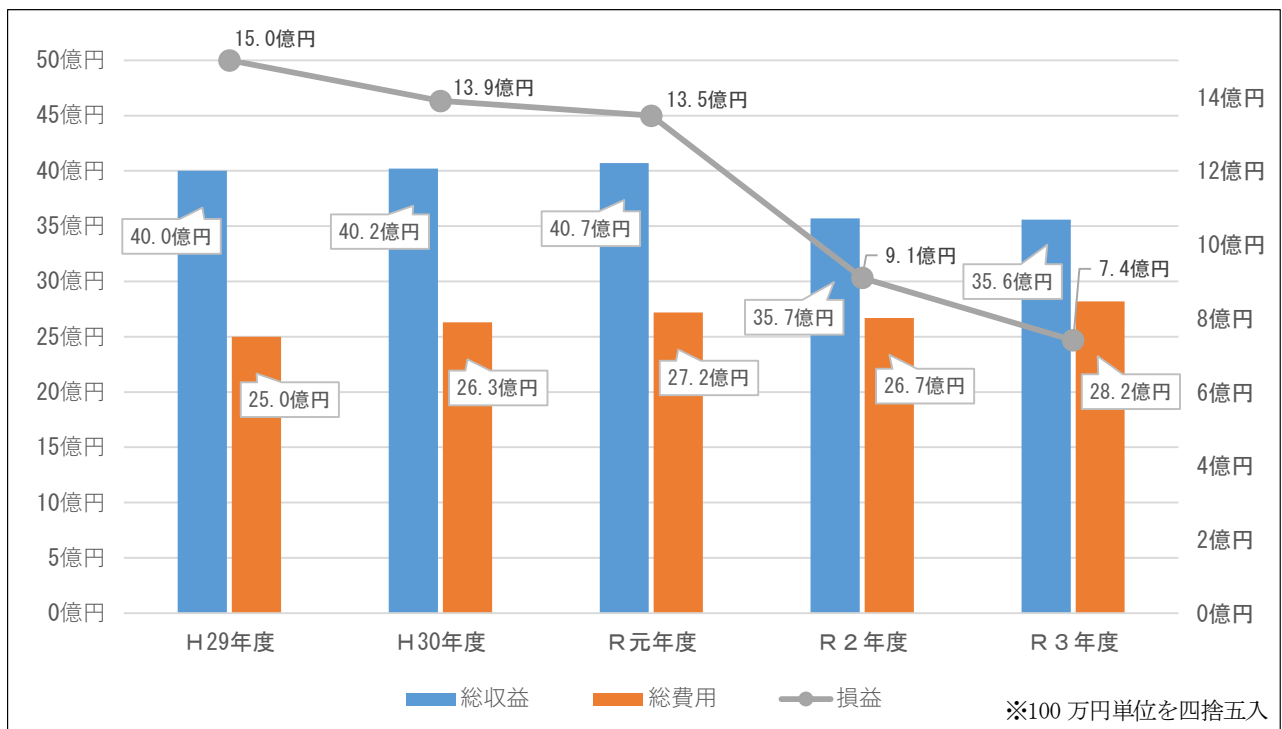
財政状態について、資産総額は発電所施設・設備の取得等により、332 億 8,245 万余円となり、前年度と比較して 15 億 4,989 万余円 (4.9%) 増加しました。負債総額は新規電源開発による新たな発電所の建設等に係る企業債の新規発行額等により 137 億 8,009 万余円となり、前年度と比較して 11 億 9,599 万余円 (9.5%) 増加しました。資本総額は 195 億 235 万余円で、前年度と比較して 3 億 5,390 万余円 (1.8%) 増加しました。

主要な経営指標は、経常収支比率<sup>※</sup>が 126.2%、流動比率<sup>※</sup>が 312.8%、有形固定資産減価償却率<sup>※</sup>が 54.8%で、全体的に見て健全な経営状況であると判断できます。

利益処分は、今後予定されている発電設備の大規模改修時等の減収に備えて利益積立金 3 億円、減債積立金を 4 億 3,800 万余円計上しました。

- ※ 経常収支比率：経常支出に対する経常収入の割合（経常損益）。 $\text{経常収入} \div \text{経常支出} \times 100$
- ※ 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合（短期の支払能力）。 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$
- ※ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合（資産の老朽化度合）。 $\text{有形固定資産の減価償却累計額} \div \text{有形固定資産の取得価額} \times 100$

(グラフ) 電気事業会計の決算状況の推移



## 2 審査の意見

### (1) 経営の安定化と未来への投資

2050 ゼロカーボンと「長野県脱炭素社会づくり条例」の具現化に向けて、再生可能エネルギーの供給を拡大するため、新しい発電所の建設と基幹発電所の大規模改修等による出力増強等に対して積極的に取り組むこととしており、令和3年度は3か所の新規発電所で運転を開始したほか、6か所の既存発電所で大規模改修を実施しています。

脱炭素の世界的潮流を受け、水力発電等の再生可能エネルギーの果たす役割がますます重要になっている中、令和7年度までに発電所を現行の23か所を36カ所（設計調査を含む。）とする計画ですが、今後の再生可能エネルギーの供給拡大に期待します。

また、2050 ゼロカーボンに向けた売電のあり方等を検討する「長野県企業局売電等あり方検討有識者会議」が発足しました。同会議での企業局の将来構想についての議論を今後の経営戦略に活かしてください。

令和3年度企業債発行額は、前年度と比較して約1億7,100万円減の26億5,300万円でした。今後も新規発電所の建設及び基幹発電所の大規模改修により、発行額が大幅に増加する見込みです。現金預金残高、料金収入の見込み、金利負担等を勘案し、長期的な視点に立って計画的に企業債の発行を管理するよう努めてください。

### (2) 先端技術の活用による経営の効率化

今後、職員の退職や人口減少に伴う専門人材の不足が予想される中、管理する発電所の増加に対応するため、AI・IoTなどの先端技術を活用し、発電所等の施設について、遠隔監視の拡充や保守の自動化等を図る「スマート保安」に積極的に取り組むことは、リスクマネジメントのみならず、経営の効率化の観点からも重要な課題と考えます。

また、AIを活用してダムに流入する水量を高精度に予測し、発電所の運転計画の作成を支援する実証実験を行っていますが、遠隔監視システム等との連携により、効率的なダムの運用及び発電所の運転ができるよう検討を進めてください。

### (3) 地消地産への取組

信州の水でつくられたCO<sub>2</sub>フリー電力を販売する「信州 Green でんき」プロジェクトによる電力供給が、令和3年4月から国公立大学では初めて長野県立大学で始まったほか、現在、セイコーエプソン株式会社、株式会社八十二銀行、伊那市庁舎等で行われています。

更に、「信州 Green 電源拡大プロジェクト」として、令和3年5月にセイコーエプソン株式会社及び中部電力ミライズ株式会社と協定を締結し、両社の「信州 Green でんき」に係る収益の一部を再生可能エネルギー開発に再投資する取組を始めました。

引き続き、電力の地消地産の拡大に向けた取り組みを推進してください。

### (4) 地域への貢献

令和3年度は、企業局の水力発電所が立地する市町村において、先端技術等を活用した先進的な行政サービスにより住民福祉の向上や地域課題の解決を図る取組を支援する「水の恵みを未来につなぐ交付金」を上田市及び川上村に交付し、制度創設以来、4市町村に交付しています。今後も、地域貢献及び地域連携の観点から、特に経済基盤が弱い中山間地における交付金の活用に積極的に取り組んでください。

また、令和3年度は、地方創生積立金から3億8,410万円を一般会計に繰り出し、県立高等学校・県立特別支援学校のICT環境整備事業に活用しました。大規模改修等に要する費用が増大する中、電気

事業の利益からの繰り出しについては、経営の安定と地域に果たす役割の両面を踏まえ、十分に均衡を図りつつ進めてください。

新規発電所では、地域住民が災害時に使用できる非常用コンセントを設置しているほか、地域連携水力発電マイクログリッドの構築に向けて研究会を立ち上げ、具体的なスキームの検討を開始しました。

災害による大規模停電は、昨今の異常気象等の発生を考えると喫緊の課題と考えられますので、地域の災害対策として優先的に取り組んでください。

#### **(5) 働き方改革と新型コロナウイルス感染症対策**

平成30年度から、本庁執務室のフリーアドレス化や全職員へのモバイルパソコンの配備など、時間や場所にとらわれずに働くことができる職場環境の整備を進めています。

この結果、テレワークや Web 会議が積極的に実施されるなど、職員の働きやすさの向上に一定の効果が得られました。また、新型コロナウイルス感染症の流行時においても、出勤抑制などの感染リスク低減が図ることができ、円滑に業務が遂行されております。

今後も、職員が自らの働き方と時間をマネジメントできる職場づくりを推進してください。

#### **(6) 人材の確保・育成**

電気技術職員の採用を一時期抑制していた影響で、年齢構成がアンバランスとなっており、職員の高齢化と相まって技術の継承が危惧されています。

再任用、定年延長、継続的な新卒職員の採用及び民間経験者の中途採用等の人事面での対策はもちろん、ベテラン職員による若手職員を対象とした研修の実施や、電気技術職員自らの企画による研修会の開催、電気技術職員の国機関への派遣研修、業務に必要な資格の取得促進等、引き続き人材の確保・育成に努めてください。



### 3 審査内容

#### (1) 経営成績について

令和3年度の経営成績は、表1（詳細は20頁「(別表1) 比較損益計算書」）のとおりです。

総収益35億5,927万余円、総費用28億2,127万余円で、純利益は7億3800万余円を計上し、前年度と比較して1億6,859万余円（18.6%）減少しました。

(表1) 経営成績比較表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
総収益 (a)	円 3,559,276,052	円 3,571,920,213	円 △12,644,161	% △0.4
営業収益	3,426,817,031	3,424,781,881	2,035,150	0.1
営業外収益	132,459,021	147,138,332	△14,679,311	△10.0
総費用 (b)	2,821,272,440	2,665,322,315	155,950,125	5.9
営業費用	2,777,389,715	2,616,482,100	160,907,615	6.1
営業外費用	43,882,725	48,840,215	△4,957,490	△10.2
純損益 (a-b)	738,003,612	906,597,898	△168,594,286	△18.6

## ア 業務実績について

令和3年度の供給電力量及び発電所の状況は、表2及び表3のとおりです。

美和発電所以下23発電所で発電しており、発電した電力は中部電力ミライズ株式会社、丸紅新電力株式会社及び株式会社UPDATERの共同事業体に売電しています。

また、令和3年4月から「くだものの里まつかわ発電所」及び「小渋えんまん発電所」、6月から「信州もみじ湖発電所」で発電を開始しました。

供給電力量は3億1,501万余kWhで、流入量の減少等により前年度と比較して1,005万余kWh(3.1%)減少しており、計画(3億3,490万余kWh)に対しても1,988万余kWh(5.9%)減少しました。

なお、既設の23発電所のうち、西天竜発電所、高遠発電所、横川蛇石発電所、くだものの里まつかわ発電所、信州もみじ湖発電所、小渋えんまん発電所及び奥裾花第2発電所の7発電所は、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)による特定契約の対象です。

(表2) 供給電力量に係る計画及び実績比較表

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
				金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
		kWh	kWh	kWh	%
計 画	(a)	334,900,000	340,078,000	△5,178,000	△1.5
実 績	(b)	315,013,644	325,063,673	△10,050,029	△3.1
南 信 発 電 管 理 事 務 所	美和発電所	31,923,342	40,706,784	△8,783,442	△21.6
	春近発電所	92,729,200	98,059,800	△5,330,600	△5.4
	西天竜発電所	3,837,208	0	3,837,208	皆増
	四徳発電所	4,436,958	4,568,754	△131,796	△2.9
	小渋第1発電所	8,911,556	9,025,671	△114,115	△1.3
	小渋第2発電所	31,455,120	35,252,272	△3,797,152	△10.8
	小渋第3発電所	2,835,516	2,767,765	67,751	2.4
	与田切発電所	4,718,988	6,863,148	△2,144,160	△31.2
	大鹿発電所	15,103,225	16,081,993	△978,768	△6.1
	大鹿第2発電所	16,207,430	16,304,243	△96,813	△0.6
	奥木曾発電所	21,938,521	22,023,677	△85,156	△0.4
	高遠発電所	1,271,610	1,287,071	△15,461	△1.2
	横川蛇石発電所	723,766	967,411	△243,645	△25.2
	くだものの里まつかわ発電所	1,206,914	0	1,206,914	皆増
	信州もみじ湖発電所	494,346	0	494,346	皆増
	小渋えんまん発電所	600,736	0	600,736	皆増
	松川ダム発電所	3,031,682	0	3,031,682	皆増
	奈良井発電所	5,116,999	0	5,116,999	皆増
	北 信 発 電 管 理 事 務 所	菅平発電所	15,970,023	15,134,382	835,641
裾花発電所		43,365,258	49,812,100	△6,446,842	△12.9
奥裾花発電所		4,065,904	1,219,966	2,845,938	233.3
奥裾花第2発電所		5,069,342	4,988,636	80,706	1.6
豊丘ダム発電所		0	0	0	-
増 減 (b-a)		△19,886,356	△15,014,327		
率 (b-a)/(a)		△5.9%	△4.4%		

(表3) 発電所の概要

発電所名	所在地	発電開始日	発電形式	最大出力	最大有効 落差	最大使用 水量
				KW	m	m <sup>3</sup> /s
美和	伊那市	S33. 2. 11	ダム式	12,200	58.85	25.60
春近	伊那市	S33. 7. 14	ダム水路式	23,600	151.80	19.00
西天竜	伊那市	S36. 12. 1	水路式	3,200	65.22	6.86
四徳	中川村	S39. 2. 7	水路式	1,800	165.00	1.37
小渋第1	松川町	S44. 3. 1	ダム式	3,000	46.10	8.00
小渋第2	松川町	S44. 3. 1	ダム水路式	7,000	99.90	8.00
小渋第3	松川町	H12. 4. 1	ダム式	550	83.41	0.88
与田切	飯島町	S61. 4. 1	水路式	6,300	321.32	2.40
大鹿	大鹿村	H2. 5. 1	水路式	10,000	266.40	4.50
大鹿第2	大鹿村	H11. 4. 1	水路式	5,000	356.22	1.70
奥木曾	木祖村	H6. 6. 1	ダム式	5,050	125.12	4.70
高遠	伊那市	H29. 4. 1	ダム式	199	23.20	1.10
横川蛇石	辰野町	R2. 4. 1	ダム式	199	17.89	1.40
信州もみじ湖	箕輪町	R3. 6. 1	ダム式	199	52.00	0.47
くだもの里まつかわ	松川町	R3. 4. 1	ダム式	380	40.30	1.23
小渋えんまん	松川町	R3. 4. 1	ダム水路式	199	93.00	0.29
奈良井	塩尻市	管理移管	ダム式	830	41.80	2.50
松川ダム	飯田市	管理移管	ダム式	1,200	64.10	2.50
菅平	上田市	S43. 12. 1	水路式	5,400	276.05	2.40
裾花	長野市	S44. 5. 15	ダム式	15,500	98.35	18.00
奥裾花	長野市	S54. 2. 1	ダム式	1,700	53.68	4.00
奥裾花第2	長野市	H29. 4. 1	ダム式	999	48.17	2.53
豊丘ダム	須坂市	管理移管	ダム式	150	54.90	0.40
23発電所				104,655	-	-
越百(こすも)のしずく	飯島町	設計中	水路式	1,550	109.10	1.80
森泉湯川	御代田町	設計中	ダム式	151	26.40	0.73
金峰山川	川上村	設計中	ダム式	145	16.30	1.10
中田切川地点	駒ヶ根市	事業着手	水路式	-	-	-
湯の瀬いとおしき	長野市	設計中	ダム式	860	13.70	7.50
大泉地点	南箕輪村	調査中	ダム式	-	-	-
菅平小水力	上田市	調査中	ダム式	-	-	-
7発電所				2,706	-	-

(注) 令和4年6月1日現在

## イ 収益について

令和3年度の収益の状況は、表4（詳細は20頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおりです。

総収益は、供給電力量の減少や新規発電所の運転開始等により、ほぼ前年度並みの35億5,927万余円で、前年度と比較して1,264万余円(0.4%)減少しました。

営業収益は34億2,681万余円で、前年度と比較して203万余円(0.1%)増加しました。

営業外収益は1億3,245万余円で、他会計からの繰入金金の減等により前年度と比較して1,467万余円(10.0%)減少しました。

(表4) 収益比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比	金 額 (B)	構成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業収益	3,426,817,031	96.3	3,424,781,881	95.9	2,035,150	0.1
電力料	3,291,624,218	92.5	3,290,308,389	92.1	1,315,829	0.0
菅平ダム 管理受託料	39,206,699	1.1	60,337,936	1.7	△21,131,237	△35.0
湯の瀬ダム 管理受託料	21,118,967	0.6	19,294,603	0.5	1,824,364	9.5
高遠ダム 管理受託料	29,122,064	0.8	27,014,791	0.8	2,107,273	7.8
営業雑収益	43,154,173	1.2	27,826,162	0.8	15,328,011	55.1
受託工事収益	2,590,910	0.1	0	0.0	2,590,910	皆増
営業外収益	132,459,021	3.7	147,138,332	4.1	△14,679,311	△10.0
受取利息	657,850	0.0	793,598	0.0	△135,748	△17.1
補助金	2,200,000	0.1	2,564,000	0.1	△364,000	△14.2
他会計からの 繰入金	21,325,274	0.6	44,694,118	1.4	△23,368,844	△52.3
長期前受金戻入	84,686,831	2.4	76,359,684	2.1	8,327,147	10.9
雑収益	23,589,066	0.7	22,726,932	0.6	862,134	3.8
総 収 益	3,559,276,052	100.0	3,571,920,213	100.0	△12,644,161	△0.4

## ウ 費用について

令和3年度の費用の状況は、表5（詳細は20頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおりです。

総費用は28億2,127万余円で前年度と比較し1億5,595万余円(5.9%)増加しました。

営業費用は27億7,738万余円で、新規発電所の運転開始に伴う委託料や減価償却費等の営業費用が増加したこと等により、前年度と比較して1億6,090万余円(6.1%)増加しました。

営業外費用は4,388万余円で、企業債の支払利息が504万余円減少したこと等により、前年度と比較して495万余円(10.2%)減少しました。

給与費、職員数等の状況は、表6のとおりです。職員数が14名増加し、給与費は8,878万余円増加しました。

(表5) 費用比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比	金 額 (B)	構成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業費用	2,777,389,715	98.4	2,616,482,100	98.2	160,907,615	6.1
水力発電費	2,436,802,973	86.4	2,281,423,994	85.6	155,378,979	6.8
一般管理費	251,091,485	8.9	228,410,776	8.6	22,680,709	9.9
菅平ダム 管理費	39,206,699	1.4	60,337,936	2.3	△21,131,237	△35.0
湯の瀬ダム 管理費	21,118,967	0.7	19,294,603	0.7	1,824,364	9.5
高遠ダム 管理費	29,122,064	1.0	27,014,791	1.0	2,107,273	7.8
受託工事費	47,527	0.0	0	0.0	47,527	皆増
営業外費用	43,882,725	1.6	48,840,215	1.8	△4,957,490	△10.2
支払利息	41,752,991	1.5	46,795,442	1.8	△5,042,451	△10.8
事業外固定 資産管理費	0	0.0	6	0.0	△6	皆減
雑損失	546,464	0.0	462,727	0.1	83,737	18.1
雑支出	1,583,270	0.1	1,582,040	0.1	1,230	0.1
総 費 用	2,821,272,440	100.0	2,665,322,315	100.0	155,950,125	5.9

(表6) 給与費明細表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
給 料	262,621,382	240,737,525	21,883,857	9.1
手 当	167,466,992	139,558,670	27,908,322	20.0
報 酬	65,378,708	37,216,460	28,162,248	75.7
退職給付引 当金繰入額	31,247,577	30,304,327	943,250	3.1
法定福利費	80,348,300	70,464,778	9,883,522	14.0
計	607,062,959	518,281,760	88,781,199	17.1
職 員 数	71人	57人	14人	/
平均年齢	44.3歳	45.0歳	△0.7歳	

(注) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

## (2) 財政状態について

### ア 資本的収支について

令和3年度の資本的収支の状況は、表7のとおりです。

資本的収入は27億3,116万余円で、企業債発行額が減少したこと等により、前年度と比較して1億6,807万余円(5.8%)減少しました。

資本的支出は45億9,787万余円で、資材等の供給不足による繰越工事の増加等により建設改良費が1億2,429万余円減少したため、前年度と比較して1億5,998万余円(3.4%)減少しました。

資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源の状況は、表8のとおりです。

資本的収入が18億6,670万余円不足していますが、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

(表7) 資本的収支比較表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本的収入 (a)	2,731,168,948	2,899,245,000	△168,076,052	△5.8
企業債	2,653,000,000	2,824,000,000	△171,000,000	△6.1
補助金	27,725,000	75,245,000	△47,520,000	△63.2
固定資産売却代金	443,948	0	443,948	皆増
寄付金	50,000,000	0	50,000,000	皆増
資本的支出 (b)	4,597,873,763	4,757,862,820	△159,989,057	△3.4
建設改良費	3,676,185,366	3,800,481,740	△124,296,374	△3.3
企業債償還金	537,586,107	507,381,080	30,205,027	6.0
他会計への繰出金	384,102,290	450,000,000	△65,897,710	△14.6
差引資本的収支 (a-b)	△1,866,704,815	△1,858,617,820	△8,086,995	0.4

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

(表8) 資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
差引資本的収支 (A)	△1,866,704,815	△1,858,617,820	△8,086,995
補てん財源 (B=a+b)	5,988,640,431	5,961,143,797	27,496,634
前年度からの繰越財源 (a=ア+イ)	4,102,525,977	4,008,401,973	94,124,004
過年度損益勘定留保 資金 (ア)	2,193,531,657	1,655,979,828	537,551,829
積立金 (イ)	1,908,994,320	2,352,422,145	△443,427,825
当年度発生補てん財源 (b=ウ+エ+オ)	1,886,114,454	1,952,741,824	△66,627,370
当年度損益勘定留保 資金 (ウ)	849,484,605	743,311,925	106,172,680
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 (エ)	298,626,237	302,832,001	△4,205,764
当年度未処分利益 剰余金 (オ)	738,003,612	906,597,898	△168,594,286
翌年度繰越財源 (A+B)	4,121,935,616	4,102,525,977	19,409,639



## イ 資産について

令和3年度末の資産の状況は、表9（詳細は21～22頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。資産合計は332億8,245万余円で、発電施設の大規模改修工事で有形固定資産が23億5,390万余円増加したこと等により、前年度と比較して15億4,989万余円(4.9%)増加しました。

(表9) 資産比較表

区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	27,403,528,638	24,923,661,943	2,479,866,695	9.9
有形固定資産	26,894,988,933	24,541,086,928	2,353,902,005	9.6
無形固定資産	408,773,493	282,824,710	125,948,783	44.5
投資その他の資産	99,766,212	99,750,305	15,907	0.0
流動資産	5,878,922,305	6,808,891,472	△929,969,167	△13.7
現金預金	5,297,219,476	6,318,636,226	△1,021,416,750	△16.2
未収金	487,953,829	490,255,246	△2,301,417	△0.5
前払金	93,749,000	0	93,749,000	皆増
資産合計	33,282,450,943	31,732,553,415	1,549,897,528	4.9

## ウ 負債について

令和3年度末の負債の状況は、表10（詳細は21～22頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。負債合計は137億8,009万余円で、固定負債の企業債が20億181万余円、流動負債の企業債が1億1,359万余円増加したこと等により、前年度と比較して11億9,599万余円(9.5%)増加しました。

企業債残高、利率及び支払利息等の状況は、表11、表12及び表13のとおりです。

令和2年度末における企業債残高は75億2,464万余円で、令和3年度に企業債を26億5,300万円発行したことにより、前年度残高と比較して21億1,541万余円増加しています。

支払利息は4,175万余円で、平成6年度までに発行した企業債の残高が減少して利率1%未満の構成比が増加したことにより、前年度と比較して504万余円減少しました。

(表10) 負債比較表

区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	9,517,481,276	7,508,375,962	2,009,105,314	26.8
企業債	8,988,881,278	6,987,061,707	2,001,819,571	28.7
引当金	528,599,998	521,314,255	7,285,743	1.4
流動負債	1,879,567,120	2,722,637,347	△843,070,227	△31.0
企業債	651,180,429	537,586,107	113,594,322	21.1
未払金	1,120,980,593	2,079,843,992	△958,863,399	△46.1
未払費用	1,556,961	1,820,001	△263,040	△14.5
前受金	10,542,240	15,366,434	△4,824,194	△31.4
引当金	46,215,289	44,280,051	1,935,238	4.4
その他流動負債	49,091,608	43,740,762	5,350,846	12.2
繰延収益	2,383,044,479	2,353,083,360	29,961,119	1.3
長期前受金	2,383,044,479	2,353,083,360	29,961,119	1.3
負債合計	13,780,092,875	12,584,096,669	1,195,996,206	9.5

(表 11) 企業債及び企業債利息の状況

企 業 債				
令和2年度末残高 (A)	令和3年度増減			令和3年度末残高 (A+B)
	増 加	減 少	差 引 (B)	
円 7,524,647,814	円 2,653,000,000	円 537,586,107	円 2,115,413,893	円 9,640,061,707

企 業 債 利 息		
令和2年度 (C)	令和3年度 (D)	増 減 (D-C)
円 46,795,442	円 41,752,991	円 △5,042,451

(表 12) 令和3年度末企業債残高の利率の状況

区 分	1%未満	1%以上3%未満	3%以上	合 計
	平成13年度 ～令和3年度	平成7年度 ～平成12年度	平成4年度 ～平成6年度	
財 務 省	円 0	円 649,490,083	円 122,592,625	円 772,082,708
地方公共団体金融機構	2,897,085,462	173,686,537	0	3,070,771,999
市中金融機関	5,797,207,000	0	0	5,797,207,000
合 計	8,694,292,462	823,176,620	122,592,625	9,640,061,707
構 成 比	90.2%	8.5%	1.3%	100.0%

(表 13) 企業債残高及び企業債利息の推移

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
企業債残高	円 5,197,758,837	円 4,593,775,863	円 5,208,028,894	円 7,524,647,814	円 9,640,061,707
企業債利息	116,370,369	87,909,178	62,697,978	46,795,442	41,752,991

## エ 資本について

令和3年度末の資本の状況は、表14（詳細は21～22頁「(別表2) 比較貸借対照表」）のとおりです。  
資本合計は195億235万余円で、利益剰余金の組み入れで自己資本金が5億5,660万余円増加したこと等により、前年度と比較して3億5,390万余円（1.8%）増加しました。

(表14) 資本比較表

区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
資本金	円 17,764,628,552	円 17,208,027,379	円 556,601,173	% 3.2
自己資本金	17,764,628,552	17,208,027,379	556,601,173	3.2
剰余金	1,737,729,516	1,940,429,367	△202,699,851	△10.4
資本剰余金	31,435,047	31,435,047	0	0.0
利益剰余金	1,706,294,469	1,908,994,320	△202,699,851	△10.6
資本合計	19,502,358,068	19,148,456,746	353,901,322	1.8

## (3) 資金について

資金の状況は、23頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは11億1,182万余円で、減価償却費が増加したことにより、前年度と比較して2億8,728万余円増加しました。

投資活動によるキャッシュフローは△42億4,865万余円で、有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したことにより、前年度と比較して24億8,351万余円減少しました。

財務活動によるキャッシュフローは21億1,541万余円で、企業債による収入が減少したことにより、前年度と比較して2億120万余円減少しました。

この結果、令和3年度末の資金期末残高は52億9,721万余円で、前年度と比較して10億2,141万余円減少しました。

#### (4) 建設改良事業について

建設改良事業は、表 15 のとおりです。

西天竜発電所の大規模改修工事など 36 億 7,618 万余円を執行し、美和発電所大規模改修工事など 16 億 666 万余円を繰り越しました。

(表 15) 令和 3 年度建設改良事業

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	執行率 (B)/(A) %	繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円
水力発電設備整備費	6,362,589,867	3,652,332,735	57.4	1,606,665,794	1,103,591,338
新規地点調査費	27,500,000	16,731,000	60.8	0	10,769,000
業務設備整備費	6,869,643	6,869,643	100.0	0	0
共有設備費	261,800	251,988	96.3	0	9,812
合 計	6,397,221,310	3,676,185,366	57.5	1,606,665,794	1,114,370,150

※主な大規模建設改良事業

西天竜発電所 総事業費 42.6億円 (令和 3 年度完了)

美和発電所 総事業費 70.6億円 (令和 6 年度完了予定)

春近発電所 総事業費 131.6億円 (令和 6 年度完了予定)

## (5) 剰余金処分について

令和3年度の未処分利益剰余金処分計算書（案）は、表16のとおりです。  
減債積立金に4億3,800万余円及び利益積立金に3億円を計上しています。

(表16) 未処分利益剰余金処分計算書比較表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
議会の議決による処分額	738,003,612	906,597,898	△168,594,286	△18.6
減債積立金の積立	438,003,612	356,597,898	81,405,714	22.8
こどもの未来支援積立金の積立	0	50,000,000	△50,000,000	皆減
地方創生積立金の積立	0	400,000,000	△400,000,000	皆減
利益積立金の積立	300,000,000	100,000,000	200,000,000	200.0
条例第4条による処分額	556,601,173	900,025,723	△343,424,550	△38.2
資本金への組み入れ	556,601,173	900,025,723	△343,424,550	△38.2
利益剰余金処分額計	1,294,604,785	1,806,623,621	△512,018,836	△28.3

(注) 令和3年度は処分計算書（案）である。

## 4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比	金 額 (B)	構成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
<b>1 営業収益</b>	<b>3,426,817,031</b>	<b>100.0</b>	<b>3,424,781,881</b>	<b>100.0</b>	<b>2,035,150</b>	<b>0.1</b>
(1) 電力料	3,291,624,218	96.1	3,290,308,389	96.1	1,315,829	0.0
(2) 菅平ダム管理受託料	39,206,699	1.1	60,337,936	1.8	△21,131,237	△35.0
(3) 湯の瀬ダム管理受託料	21,118,967	0.6	19,294,603	0.6	1,824,364	9.5
(4) 高遠ダム管理受託料	29,122,064	0.8	27,014,791	0.8	2,107,273	7.8
(5) 営業雑収益	43,154,173	1.3	27,826,162	0.8	15,328,011	55.1
(6) 受託工事収益	2,590,910	0.1	0	0.0	2,590,910	皆増
<b>2 営業費用</b>	<b>2,777,389,715</b>	<b>100.0</b>	<b>2,616,482,100</b>	<b>100.0</b>	<b>160,907,615</b>	<b>6.1</b>
(1) 水力発電費	2,436,802,973	87.7	2,281,423,994	87.2	155,378,979	6.8
(2) 一般管理費	251,091,485	9.0	228,410,776	8.7	22,680,709	9.9
(3) 菅平ダム管理費	39,206,699	1.4	60,337,936	2.3	△21,131,237	△35.0
(4) 湯の瀬ダム管理費	21,118,967	0.8	19,294,603	0.7	1,824,364	9.5
(5) 高遠ダム管理費	29,122,064	1.0	27,014,791	1.0	2,107,273	7.8
(6) 受託工事費	47,527	0.0	0	0.0	47,527	皆増
<b>営業利益</b>	<b>649,427,316</b>	<b>-</b>	<b>808,299,781</b>	<b>-</b>	<b>△158,872,465</b>	<b>△19.7</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>132,459,021</b>	<b>100.0</b>	<b>147,138,332</b>	<b>100.0</b>	<b>△14,679,311</b>	<b>△10.0</b>
(1) 受取利息	657,850	0.5	793,598	0.5	△135,748	△17.1
(2) 補助金	2,200,000	1.7	2,564,000	1.7	△364,000	△14.2
(3) 他会計からの繰入金	21,325,274	16.1	44,694,118	30.4	△23,368,844	△52.3
(4) 長期前受金戻入	84,686,831	63.9	76,359,684	51.9	8,327,147	10.9
(5) 雑収益	23,589,066	17.8	22,726,932	15.4	862,134	3.8
<b>4 営業外費用</b>	<b>43,882,725</b>	<b>100.0</b>	<b>48,840,215</b>	<b>100.0</b>	<b>△4,957,490</b>	<b>△10.2</b>
(1) 支払利息	41,752,991	95.1	46,795,442	95.8	△5,042,451	△10.8
(2) 事業外固定資産管理費	0	0.0	6	0.0	△6	皆減
(3) 雑損失	546,464	1.2	462,727	0.9	83,737	18.1
(4) 雑支出	1,583,270	3.6	1,582,040	3.2	1,230	0.1
<b>経常利益</b>	<b>738,003,612</b>	<b>-</b>	<b>906,597,898</b>	<b>-</b>	<b>△168,594,286</b>	<b>△18.6</b>
<b>当年度純利益 (△損失)</b>	<b>738,003,612</b>	<b>-</b>	<b>906,597,898</b>	<b>-</b>	<b>△168,594,286</b>	<b>△18.6</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>738,003,612</b>	<b>-</b>	<b>906,597,898</b>	<b>-</b>	<b>△168,594,286</b>	<b>△18.6</b>

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
<b>【資産の部】</b>				
<b>1 固定資産</b>	<b>27,403,528,638</b>	<b>24,923,661,943</b>	<b>2,479,866,695</b>	<b>9.9</b>
(1) 有形固定資産	26,894,988,933	24,541,086,928	2,353,902,005	9.6
土地	504,054,613	347,394,738	156,659,875	45.1
建物	3,153,814,749	1,005,886,016	2,147,928,733	213.5
水路	12,639,674,121	12,101,393,594	538,280,527	4.4
貯水池又は調整池	727,778,176	759,615,821	△31,837,645	△4.2
構築物	589,170,624	637,199,830	△48,029,206	△7.5
機械装置	6,507,525,424	4,180,987,376	2,326,538,048	55.6
諸装置	451,580,262	206,795,708	244,784,554	118.4
備品	55,557,145	54,964,647	592,498	1.1
建設仮勘定	2,088,352,005	5,213,715,546	△3,125,363,541	△59.9
建設準備勘定	52,447,395	24,339,795	28,107,600	115.5
除却仮勘定	125,034,419	8,793,857	116,240,562	1321.8
(2) 無形固定資産	408,773,493	282,824,710	125,948,783	44.5
水利権	125,191,992	0	125,191,992	皆増
地役権	55,026,711	57,098,473	△2,071,762	△3.6
施設利用権	172,822,966	181,458,460	△8,635,494	△4.8
電話加入権	2,086,171	2,234,671	△148,500	△6.6
ソフトウェア	53,645,653	42,033,106	11,612,547	27.6
(3) 投資その他の資産	99,766,212	99,750,305	15,907	0.0
投資有価証券	99,766,212	99,750,305	15,907	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>5,878,922,305</b>	<b>6,808,891,472</b>	<b>△929,969,167</b>	<b>△13.7</b>
(1) 現金預金	5,297,219,476	6,318,636,226	△1,021,416,750	△16.2
(2) 未収金	487,953,829	490,255,246	△2,301,417	△0.5
営業未収金	379,067,895	336,400,357	42,667,538	12.7
営業外未収金	108,632,994	111,120,100	△2,487,106	△2.2
その他未収金	252,940	42,734,789	△42,481,849	△99.4
(3) 前払金	93,749,000	0	93,749,000	皆増
<b>資産合計</b>	<b>33,282,450,943</b>	<b>31,732,553,415</b>	<b>1,549,897,528</b>	<b>4.9</b>



区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B) 円	率 (A-B)/(B) %
<b>【負債の部】</b>	円	円	円	%
<b>3 固定負債</b>	<b>9,517,481,276</b>	<b>7,508,375,962</b>	<b>2,009,105,314</b>	<b>26.8</b>
(1) 企業債	8,988,881,278	6,987,061,707	2,001,819,571	28.7
(2) 引当金	528,599,998	521,314,255	7,285,743	1.4
退職給付引当金	528,599,998	521,314,255	7,285,743	1.4
<b>4 流動負債</b>	<b>1,879,567,120</b>	<b>2,722,637,347</b>	<b>△843,070,227</b>	<b>△31.0</b>
(1) 企業債	651,180,429	537,586,107	113,594,322	21.1
(2) 未払金	1,120,980,593	2,079,843,992	△958,863,399	△46.1
営業未払金	231,087,482	211,544,372	19,543,110	9.2
その他未払金	889,893,111	1,868,299,620	△978,406,509	△52.4
(3) 未払費用	1,556,961	1,820,001	△263,040	△14.5
(4) 前受金	10,542,240	15,366,434	△4,824,194	△31.4
営業前受金	10,335,849	15,160,043	△4,824,194	△31.8
その他前受金	206,391	206,391	0	0.0
(5) 引当金	46,215,289	44,280,051	1,935,238	4.4
賞与引当金	38,714,181	37,177,326	1,536,855	4.1
法定福利費引当金	7,501,108	7,102,725	398,383	5.6
(6) その他流動負債	49,091,608	43,740,762	5,350,846	12.2
預り金	49,091,608	43,740,762	5,350,846	12.2
<b>5 繰延収益</b>	<b>2,383,044,479</b>	<b>2,353,083,360</b>	<b>29,961,119</b>	<b>1.3</b>
(1) 長期前受金	2,383,044,479	2,353,083,360	29,961,119	1.3
受贈財産評価額	36,098,768	745,798	35,352,970	4740.3
補助金	2,276,427,078	2,329,943,901	△53,516,823	△2.3
寄付金	50,000,000	0	50,000,000	皆増
その他長期前受金	20,518,633	22,393,661	△1,875,028	△8.4
<b>負債合計</b>	<b>13,780,092,875</b>	<b>12,584,096,669</b>	<b>1,195,996,206</b>	<b>9.5</b>
<b>【資本の部】</b>				
<b>6 資本金</b>	<b>17,764,628,552</b>	<b>17,208,027,379</b>	<b>556,601,173</b>	<b>3.2</b>
(1) 自己資本金	17,764,628,552	17,208,027,379	556,601,173	3.2
<b>7 剰余金</b>	<b>1,737,729,516</b>	<b>1,940,429,367</b>	<b>△202,699,851</b>	<b>△10.4</b>
(1) 資本剰余金	31,435,047	31,435,047	0	0.0
受贈財産評価額	1,750,791	1,750,791	0	0.0
補助金	29,684,256	29,684,256	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,706,294,469	1,908,994,320	△202,699,851	△10.6
利益積立金	400,000,000	300,000,000	100,000,000	33.3
建設改良積立金	0	200,003,275	△200,003,275	皆減
こども未来支援積立金	150,000,000	100,000,000	50,000,000	50.0
地方創生積立金	418,290,857	402,393,147	15,897,710	4.0
当年度未処分利益剰余金	738,003,612	906,597,898	△168,594,286	△18.6
<b>資本合計</b>	<b>19,502,358,068</b>	<b>19,148,456,746</b>	<b>353,901,322</b>	<b>1.8</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>33,282,450,943</b>	<b>31,732,553,415</b>	<b>1,549,897,528</b>	<b>4.9</b>

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期純利益（又は純損失）	738,003,612	906,597,898	△168,594,286
2 キャッシュ・フローへの調整額	799,295,030	414,227,289	385,067,741
減価償却費	911,866,153	817,583,481	94,282,672
固定資産除却損	22,321,190	2,104,025	20,217,165
その他雑損失	0	10	△10
長期前受金戻入額	△84,686,831	△76,359,684	△8,327,147
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△8,090,688	7,593,577	△15,684,265
賞与引当金の増加・減少(△)額	△9,971,031	1,008,434	△10,979,465
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△1,861,083	209,468	△2,070,551
受取利息及び受取配当金	△657,850	△809,505	151,655
支払利息	41,752,991	46,795,442	△5,042,451
未収金の増加(△)・減少額	2,301,417	△45,520,712	47,822,129
前払金の増加(△)・減少額	△93,749,000	3,375	△93,752,375
未払金の増加・減少(△)額	19,543,110	△346,260,416	365,803,526
前受金の増加・減少(△)額	△4,824,194	11,568,076	△16,392,270
その他流動負債の増加・減少(△)額	5,350,846	△3,688,282	9,039,128
小 計	1,537,298,642	1,320,825,187	216,473,455
3 利息・配当金の受取額	641,943	793,598	△151,655
4 利息の支払額	△42,016,031	△47,083,155	5,067,124
5 他会計への繰出金	△384,102,290	△450,000,000	65,897,710
合 計	1,111,822,264	824,535,630	287,286,634
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△4,725,472,460	△2,259,965,561	△2,465,506,899
2 有形固定資産の売却による収入	428,598	419,578,320	△419,149,722
3 有価証券の取得による支出	398,665,955	0	398,665,955
4 工事負担金等による収入	77,725,000	75,245,000	2,480,000
合 計	△4,248,652,907	△1,765,142,241	△2,483,510,666
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 企業債による収入	2,653,000,000	2,824,000,000	△171,000,000
2 企業債の償還による支出	△537,586,107	△507,381,080	△30,205,027
合 計	2,115,413,893	2,316,618,920	△201,205,027
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	△1,021,416,750	1,376,012,309	△2,397,429,059
<b>V 資金期首残高</b>	6,318,636,226	4,942,623,917	1,376,012,309
<b>VI 資金期末残高</b>	5,297,219,476	6,318,636,226	△1,021,416,750

# 長野県水道事業会計 (長野県企業局所管)

## 1 決算概況

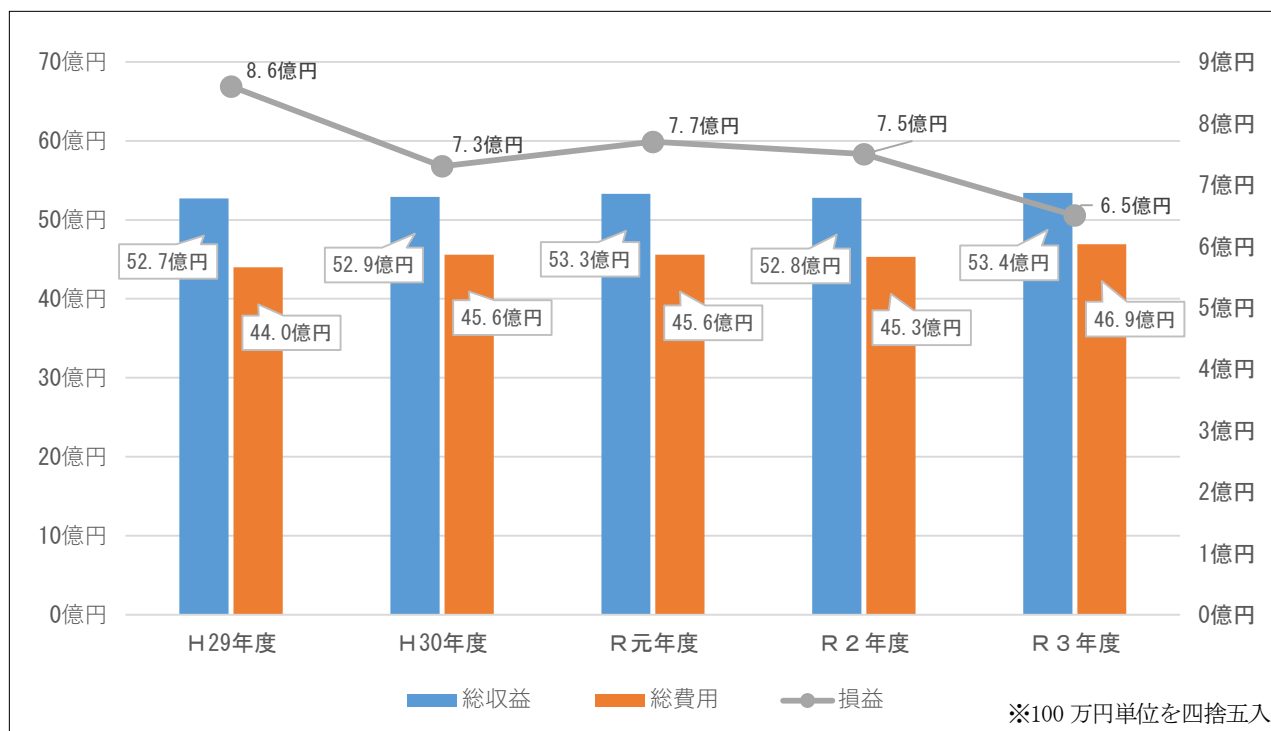
経営成績について、末端給水事業は給水戸数は増加しましたが1戸当たりの水量が減少したことにより、給水量(有収水量)が1,925万余 $m^3$ となり、前年度と比較して0.4%減少しました。用水供給事業は降雨による濁度上昇に伴う送水制限により、供給量が2,934万余 $m^3$ となり、前年度と比較して0.1%減少しました。水道事業全体の純利益は6億4,679万余円となり、水道施設台帳整備の委託料等の営業費用が増加したこと等により、前年度と比較して1億666万余円(14.2%)減少しました。

財政状態について、資産総額は608億5,897万余円で前年度と比較して4億2,167万余円(0.7%)増加し、負債総額は355億2,887万余円で前年度と比較して2億2,512万余円(0.6%)減少しました。資本総額は253億3,009万余円で前年度と比較して6億4,679万余円(2.6%)増加しました。

主要な経営指標は、經常収支比率が末端給水113.1%、用水供給116.0%、流動比率が261.3%、有形固定資産減価償却率が末端給水48.1%、用水供給58.7%で、全体的に見て健全な経営状況であると判断できます。

利益処分は、減債積立金を6億162万余円、建設改良積立金を4,517万余円計上しました。

(グラフ) 水道事業会計の決算状況の推移



## 2 審査の意見

### (1) 経営戦略の推進

経営戦略では、人口減少社会における水需要の減少等の諸課題に対応し、将来にわたり安全・安心な水道水を安定して供給する持続可能な経営体制の確立に向け、老朽化対策、耐震化・浸水対策及び水道施設のダウンサイジング等未来への計画的な投資、人材の確保・育成と広域連携の強化を進めることにしており、着実に取組が進展することを期待しています。

### (2) 着実な耐震化の推進

耐震化の推進については、末端給水事業における①基幹管路、②重要給水施設に至る管路、用水供給事業における③管路の耐震適合率<sup>\*</sup>いずれも、経営戦略に掲げた目標（①95.5%、②72.1%、③91.9%）を達成し、計画どおりに進捗していることは評価できます。

今後も経営戦略に基づき、末端給水事業の基幹管路は令和6年度、重要給水施設に至る管路は令和5年度まで、用水供給事業の管路は令和5年度、基幹施設（浄水施設）は令和6年度までの完了を目指して、引き続き着実な耐震化の推進に取り組んでください。

※ 耐震適合率：地盤条件によっては耐震性を有すると判断できる管種を含めた耐震化の割合

### (3) 末端給水事業における有収率の向上

末端給水事業における有収率<sup>\*</sup>の向上は、効率的かつ効果的な経営のために重要な課題です。経営戦略では、継続的な漏水調査の実施や塩化ビニル管等の布設替えにより、令和7年度末には全国平均以上の91.0%に引き上げることとし、令和3年度末の目標を90.2%に設定しています。

しかし、令和3年度末の実績は前年度を若干下回る86.4%で、目標に達しませんでした。全国平均より低い有収率を向上するため、これまでも計画的に老朽管の布設替えや漏水調査を実施し、漏水が確認された場合は早期に修繕する等の取組を進めてきたところです。

引き続きこれらの取組を継続するとともに、高感度音圧センサーを搭載した漏水調査機器等を活用した質の高い漏水調査や、新技術である衛星を利用した管内全域の漏水調査の実施により漏水箇所を迅速かつ効率的に把握し、有収率の一層の向上に努めてください。

※ 有収率：供給した配水量に対する有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合

### (4) リスクマネジメント

大規模な被害が想定される地震や風水害等のリスクについては、費用対効果を勘案しながら、ハードとソフトの両面から対策に取り組んでいます。

ハード面では、豪雨時においても水道施設の機能を維持するため、浄水場やポンプ施設への防水壁設置等の浸水対策に取り組み、災害時の応急給水拠点となる「安心の蛇口」を2箇所整備しました。用水供給事業では、豪雨等による水の濁度上昇に対応するための浄水施設の活性炭注入設備増設、また、取水場の取水機能強化に係る施設整備のための調査を実施しました。

ソフト面の対策としては、関係市町村と締結した災害時連携協定に基づく合同訓練の実施及び課題の検証、大規模災害時の応援受入れ体制の整備等の対策を講じています。令和3年度は広域受援訓練を実施し、その結果を踏まえて災害時受援体制の整備を進めているところです。

今後も様々な危機管理事象に対し、関係市町村・団体と連携するとともに、企業局内の危機管理体制の充実強化を図り、不測の事態への備えが万全になるよう取り組んでください。

### (5) 経営の効率化

末端給水事業は、給水戸数が639戸増加した一方、1戸当たり給水量が0.26 m<sup>3</sup>/月減少したことに

より、料金収入は 485 万余円減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計を参照して試算した結果、給水人口は減少傾向になり、給水戸数は令和 7 年度までは微増傾向ですが、その後は減少に転じると想定されます。

国は、企業局給水区域に近接する 4 水道事業者（企業局、長野市、千曲市、上田市）の有収水量について、2070 年度には 2020 年度と比べて 32.2%減少すると推計※しています。

長期的には水需要の減少による収益減少に加え、経営戦略に基づく投資及び施設・設備の老朽化に伴う更新工事等に伴う費用の増加が見込まれることから、引き続きコスト意識を持って効率的に事業を執行し、費用の節減に努めてください。

※ 厚生労働省医薬・生活衛生局水道課「水道基盤強化計画策定に向けた水道施設の最適配置計画の検討業務一式 報告書」（令和 3 年 3 月）における推計

## (6) 企業債発行の管理

令和 3 年度末の企業債残高は、末端給水事業は 199 億 9,653 万余円で経営戦略の見通しを 6 億 2,408 万余円下回り、用水供給事業は 24 億 6,767 万余円で見通しを 1 億 7,269 万余円下回り、目標以上に企業債残高を縮減したことは評価できます。

引き続き、計画的な発行と償還により、健全な経営状況を維持してください。

## (7) 地域貢献への取組

企業局では、市町村等に対して、漏水調査機器の貸出し及び技術支援による有収率向上支援、水道事業者相談窓口の運営及び水道職員対象の実務研修等の様々な支援策に取り組んでいます。

令和 3 年 7 月には、長野市、上田市、千曲市及び坂城町と「上田長野地域水道事業広域化研究会」を設置し、持続可能な水道事業経営の体制づくりに向け、より具体的な広域化・広域連携の推進や今後の水道のあり方等について研究を行っています。

引き続き、長年蓄積した技術力等を活用して、関係機関と連携しつつ県内市町村等の水道事業体の支援に取り組み、また、将来の広域化を見据えた業務の共同化・連携について検討を進めてください。

### 3 審査内容

#### (1) 経営成績について

令和3年度の経営成績は、表1（詳細は40頁「(別表1) 比較損益計算書」）のとおりです。

総収益53億3,589万余円、総費用46億8,909万余円で、純利益は6億4,679万余円を計上し、前年度と比較して1億666万余円（14.2%）減少しました。

(表1) 経営成績比較表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
総収益 (a)	円 5,335,892,633	円 5,282,373,818	円 53,518,815	% 1.0
営業収益	4,709,238,783	4,701,586,144	7,652,639	0.2
営業外収益	626,653,850	580,787,674	45,866,176	7.9
総費用 (b)	4,689,094,351	4,528,910,707	160,183,644	3.5
営業費用	4,393,697,111	4,197,880,812	195,816,299	4.7
営業外費用	295,397,240	331,029,895	△35,632,655	△10.8
純損益 (a-b)	646,798,282	753,463,111	△106,664,829	△14.2

## ア 業務実績について

末端給水事業及び用水供給事業の業務実績の年次推移は、表2-1及び2-2のとおりです。

末端給水事業における年間総配水量（浄水場から飲料水として送水された水量）は、2,228 万余 $m^3$ で、1戸当たり水量が減少したことにより、前年度と比較して1万9千余 $m^3$ （0.1%）減少しました。

給水戸数は7万9,483戸で、前年度と比較して639戸（0.8%）増加しました。

有収率は86.4%で、漏水箇所の特定が難航したこと等により、前年度と比較して0.3%下回りました。

用水供給事業における年間総配水量は、2,934 万余 $m^3$ で、降雨による濁度上昇に伴う送水制限等により、前年度と比較して3万7千余 $m^3$ （0.1%）減少しました。

（表2-1）末端給水事業の年次推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間総配水量（ $m^3$ ）		21,491,691	21,606,751	22,005,754	22,307,361	22,287,886
増減	水量（ $m^3$ ）	△33,434	115,060	399,003	301,607	△19,475
	率	△0.2%	0.5%	1.8%	1.4%	△0.1%
年度末給水戸数		76,995戸	77,615戸	78,154戸	78,844戸	79,483戸
増減	戸数	553戸	620戸	539戸	690戸	639戸
	率	0.7%	0.8%	0.7%	0.9%	0.8%
有収水量（ $m^3$ ）		19,151,651	19,256,881	19,041,415	19,332,877	19,257,622
増減	水量（ $m^3$ ）	△12,597	105,230	△215,466	291,462	△75,255
	率	△0.1%	0.5%	△1.1%	1.5%	△0.4%
有収率 <sup>※1</sup>		89.1%	89.1%	86.5%	86.7%	86.4%
施設利用率 <sup>※2</sup>		58.9%	59.2%	60.1%	61.1%	61.1%

（注）<sup>※1</sup> 有収率＝有収水量÷年間総配水量

<sup>※2</sup> 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

（表2-2）用水供給事業の年次推移

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間総配水量（ $m^3$ ）		29,437,997	29,426,491	29,638,574	29,380,056	29,342,197
増減	水量（ $m^3$ ）	△104,637	△11,506	212,083	△258,518	△37,859
	率	△0.4%	0.0%	0.7%	△0.9%	△0.1%
有収率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
施設利用率		99.6%	99.5%	100.0%	99.4%	99.2%

## イ 収益について

令和3年度の収益の状況は、表3（詳細は40頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおりです。

営業収益は47億923万余円で、営業雑収益が1,375万余円増加したこと等により、前年度と比較して765万余円(0.2%)増加しました。

営業外収益は6億2,665万余円で、末端給水事業で退職手当に係る一般会計からの繰入金が4,506万余円増加したこと等により、前年度と比較して4,586万余円(7.9%)増加しました。

(表3) 収益比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額 (A) 円	構 成 比 %	金 額 (B) 円	構 成 比 %	金 額 (A-B) 円	率 (A-B)/(B) %
営業収益	4,709,238,783	88.3	4,701,586,144	89.0	7,652,639	0.2
給水収益	3,331,182,540	62.4	3,335,600,354	63.1	△4,417,814	△0.1
用水供給収益	1,302,793,283	24.4	1,304,474,487	24.7	△1,681,204	△0.1
営業雑収益	75,262,960	1.4	61,511,303	1.2	13,751,657	22.4
営業外収益	626,653,850	11.7	580,787,674	11.0	45,866,176	7.9
受取利息	670,654	0.0	791,579	0.0	△120,925	△15.3
補助金	2,000,000	0.0	0	0.0	2,000,000	皆増
他会計からの繰入金	93,444,132	1.8	48,383,102	0.9	45,061,030	93.1
長期前受金戻入	524,458,356	9.8	517,400,469	9.8	7,057,887	1.4
雑収益	6,080,708	0.1	14,212,524	0.3	△8,131,816	△57.2
総 収 益	5,335,892,633	100.0	5,282,373,818	100.0	53,518,815	1.0



## ウ 費用について

令和3年度の費用の状況は、表4（詳細は40頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおりです。

営業費用は43億9,369万余円で、水道施設台帳整備の委託料や減価償却費等の営業費用が増加したこと等により、前年度と比較して1億9,581万余円(4.7%)増加しました。

営業外費用は2億9,539万余円で、支払利息が2,660万余円、雑損失が602万余円減少したこと等により、前年度と比較して3,563万余円(10.8%)減少しました。

給与費・職員数等の状況は、表5のとおりです。職員数は1名増加し、給与費は469万余円増加しました。

給水原価の年次推移は、表6のとおりです。有収水量が減少したこと等により、7.33円/m<sup>3</sup>上昇しました。

(表4) 費用比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比	金 額 (B)	構成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業費用	4,393,697,111	93.7	4,197,880,812	92.7	195,816,299	4.7
原水及び浄水費	360,630,611	7.7	374,435,709	8.3	△13,805,098	△3.7
配水及び給水費	580,502,671	12.4	537,475,583	11.9	43,027,088	8.0
用水供給費	564,910,781	12.0	557,317,522	12.3	7,593,259	1.4
一般管理費	474,429,230	10.1	382,339,378	8.4	92,089,852	24.1
減価償却費	2,321,091,973	49.5	2,283,137,010	50.4	37,954,963	1.7
資産減耗費	92,131,845	2.0	63,175,610	1.4	28,956,235	45.8
営業外費用	295,397,240	6.3	331,029,895	7.3	△35,632,655	△10.8
支払利息	292,794,878	6.2	319,397,260	7.1	△26,602,382	△8.3
雑損失	1,370,007	0.0	7,391,295	0.2	△6,021,288	△81.5
雑支出	1,232,355	0.0	4,241,340	0.1	△3,008,985	△70.9
総 費 用	4,689,094,351	100.0	4,528,910,707	100.0	160,183,644	3.5

(表5) 給与費明細表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
給 料	242,640,294	244,255,800	△1,615,506	△0.7
手 当	126,598,908	122,248,954	4,349,954	3.6
報 酬	20,850,206	20,367,230	482,976	2.4
退職給付引 当金繰入額	32,118,852	29,954,396	2,164,456	7.2
法定福利費	70,995,044	71,682,932	△687,888	△1.0
計	493,203,304	488,509,312	4,693,992	1.0
職 員 数	68人	67人	1人	/
平均年齢	49.8歳	49.6歳	0.2歳	

(注) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(表6) 給水原価\*の年次推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
末端給水事業	149.44	151.17	157.64	150.97	158.30

(注) 給水原価 = (費用 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

## (2) 財政状態について

### ア 資本的収支について

令和3年度の資本的収支の状況は、表7のとおりです。資本的収入の固定資産売却代金の大幅な増加は、奈良井ダムの発電施設・設備の当会計保有分を電気事業会計に所管替したためです。

資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源の状況は、表8のとおりです。

資本的収入が28億3,538万余円不足していますが、損益勘定留保資金、積立金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

(表7) 資本的収支比較表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本的収入 (a)	2,015,668,451	1,549,598,278	466,070,173	30.1
企業債	1,769,200,000	1,334,200,000	435,000,000	32.6
負担金	239,243,291	214,977,569	24,265,722	11.3
固定資産売却代金	7,225,160	420,709	6,804,451	1,617.4
資本的支出 (b)	4,851,054,367	3,762,566,096	1,088,488,271	28.9
建設改良費	3,291,860,904	2,280,314,876	1,011,546,028	44.4
企業債償還金	1,559,193,463	1,482,251,220	76,942,243	5.2
差引資本的収支 (a-b)	△2,835,385,916	△2,212,967,818	△622,418,098	28.1

(表8) 資本的収入が資本的支出に不足する額の補てん財源及び翌年度へ繰り越す財源

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 (A-B)
	円	円	円
差引資本的収支 (A)	△2,835,385,916	△2,212,967,818	△622,418,098
補てん財源 (B=a+b)	7,989,379,422	7,415,077,940	574,301,482
前年度からの繰越財源 (a=ア+イ)	5,202,140,122	4,660,662,182	541,477,940
過年度損益勘定留保 資金 (ア)	4,448,677,011	3,893,000,432	555,676,579
積立金 (イ)	753,463,111	767,661,750	△14,198,639
当年度発生補てん財源 (b=ウ+エ+オ)	2,787,239,300	2,754,415,758	32,823,542
当年度損益勘定留保 資金 (ウ)	1,871,838,608	1,821,982,852	49,855,756
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 (エ)	268,602,410	178,969,795	89,632,615
当年度未処分利益 剰余金 (オ)	646,798,282	753,463,111	△106,664,829
翌年度繰越財源 (A+B)	5,153,993,506	5,202,110,122	△48,116,616

(注) 消費税及び地方消費税込みの金額である。

## イ 資産について

令和3年度末の資産の状況は、表9（詳細は41～42頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。資産合計は608億5,897万余円で、有形固定資産が6億2,724万余円増加したことにより、前年度と比較して4億2,167万余円(0.7%)増加しました。

(表9) 資産比較表

区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	54,435,259,597	53,811,026,263	624,233,334	1.2
有形固定資産	54,270,387,376	53,643,140,309	627,247,067	1.2
無形固定資産	38,106,009	41,135,649	△3,029,640	△7.4
投資その他の資産	126,766,212	126,750,305	15,907	0.0
流動資産	6,423,715,134	6,626,270,645	△202,555,511	△3.1
現金預金	5,826,971,757	6,201,545,610	△374,573,853	△6.0
未収金	424,725,907	319,132,301	105,593,606	33.1
貯蔵品	21,802,924	24,402,734	△2,599,810	△10.7
前払金	150,214,546	81,190,000	69,024,546	85.0
資産合計	60,858,974,731	60,437,296,908	421,677,823	0.7

## ウ 負債について

令和3年度末の負債の状況は、表10（詳細は41～42頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。負債合計は355億2,887万余円で、前年度と比較して2億2,512万余円(0.6%)減少しました。

企業債残高、利率及び支払利息等の状況は、表11、表12及び表13のとおりです。

令和3年度末における企業債残高は224億6,420万余円で、発行額が償還額を上回ったことにより、前年度と比較して2億1,000万余円増加しました。

支払利息は2億9,279万余円で、高利率の企業債残高が減少したことにより、前年度と比較して2,660万余円減少しました。

(表10) 負債比較表

区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	21,275,498,403	21,133,984,979	141,513,424	0.7
企業債	20,849,861,403	20,695,008,979	154,852,424	0.7
引当金	425,637,000	438,976,000	△13,339,000	△3.0
流動負債	2,458,432,205	2,544,347,987	△85,915,782	△3.4
企業債	1,614,347,577	1,559,193,464	55,154,113	3.5
未払金	690,737,903	804,385,599	△113,647,696	△14.1
未払費用	9,654,335	10,448,211	△793,876	△7.6
前受金	46,358,016	67,482,133	△21,124,117	△31.3
引当金	38,933,751	44,502,589	△5,568,838	△12.5
その他流動負債	58,400,623	58,335,991	64,632	0.1
繰延収益	11,794,944,256	12,075,662,357	△280,718,101	△2.3
長期前受金	11,794,944,256	12,075,662,357	△280,718,101	△2.3
負債合計	35,528,874,864	35,753,995,323	△225,120,459	△0.6

(表 11) 企業債及び企業債利息の状況

企 業 債				
令和2年度末残高 (A)	令和3年度増減			令和3年度末残高 (A+B)
	増 加	減 少	差 引 (B)	
円 22,254,202,443	円 1,769,200,000	円 1,559,193,463	円 210,006,537	円 22,464,208,980

企 業 債 利 息		
令和2年度 (C)	令和3年度 (D)	増 減 (D-C)
円 319,397,260	円 292,794,878	円 △26,602,382

(表 12) 令和3年度末企業債残高の利率の状況

区 分	3%未満	3%以上5%未満	合 計
	平成8年度 ～令和3年度	平成元年度 ～平成7年度	
財務省	円 10,091,543,485	円 429,751,916	円 10,521,295,401
地方公共団体金融機構	8,281,503,640	111,009,939	8,392,513,579
市中金融機関	3,550,400,000	0	3,550,400,000
合 計	21,923,447,125	540,761,855	22,464,208,980
構 成 比	97.6%	2.4%	100.0%

(表 13) 企業債残高及び企業債利息の推移

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
企業債残高	円 22,382,333,607	円 22,430,246,227	円 22,402,253,663	円 22,254,202,443	円 22,464,208,980
企業債利息	403,749,232	375,223,204	348,351,056	319,397,260	292,794,878

## エ 資本について

令和3年度末の資本の状況は、表14（詳細は41～42頁「(別表2) 比較貸借対照表」）のとおりです。  
資本合計は253億3,009万余円で、利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、前年度と比較して6億4,679万余円(2.6%)増加しました。

(表14) 資本比較表

区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
資本金	24,437,375,184	23,683,912,073	753,463,111	3.2
自己資本金	24,437,375,184	23,683,912,073	753,463,111	3.2
剰余金	892,724,683	999,389,512	△106,664,829	△10.7
資本剰余金	245,926,401	245,926,401	0	0.0
利益剰余金	646,798,282	753,463,111	△106,664,829	△14.2
資本合計	25,330,099,867	24,683,301,585	646,798,282	2.6

## (3) 資金について

資金の状況は、43頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは23億6,599万余円で、未収金及び前払金が増加したことにより、前年度と比較して2億9,822万余円減少しました。

投資活動によるキャッシュフローは△29億5,057万余円で、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前年度と比較して12億4,584万余円減少しました。

財務活動によるキャッシュフローは2億1,000万余円で、企業債による収入が増加したことにより、前年度と比較して3億5,805万余円増加しました。

この結果、令和3年度末の資金残高は、前年度と比較して3億7,457万余円減少し、58億2,697万余円となりました。



#### (4) 建設改良事業について

令和3年度の建設改良事業は、表15のとおりです。

末端給水事業においては、上田地区計装盤取替工事等10億4,806万余円を執行し、8億7,298万余円を繰り越しました。

用水供給事業においては、浄水施設薬品注入設備（次亜）取替工事等5億3,763万余円を執行し、2億560万余円を繰り越しました。

(表15) 令和3年度建設改良事業

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	執行率 (B)/(A) %	繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円	
末端給水事業	2,026,718,000	1,048,062,083	51.7	872,982,420	105,673,497	
主 要 事 業	越～塩崎1工区 送水管布設替工事	77,000,000	0	0.0	49,940,000	27,060,000
	上田地区 計装盤取替工事	16,324,000	15,675,000	96.0	0	649,000
	塩田西小学校 安心の蛇口設置工事	4,400,000	0	0.0	2,544,300	1,855,700
用水供給事業	785,019,000	537,632,621	68.5	205,605,200	41,781,179	
主 要 事 業	浄水施設 薬品注入設備（次亜）取替工事	310,000,000	244,403,000	78.8	0	65,597,000
	送水施設 支線管路耐震管布設工事	165,924,000	0	0.0	159,523,600	6,400,400
	送水施設 宗賀計量器室取引用電磁流量計取替工事	11,220,000	6,864,000	61.2	0	4,356,000
合 計	2,811,737,000	1,585,694,704	56.4	1,078,587,620	147,454,676	

## (5) 剰余金処分について

令和3年度の未処分利益剰余金処分計算書（案）は、表16のとおりです。

減債積立金に6億162万余円及び建設改良積立金に4,517万余円を計上しています。

(表16) 未処分利益剰余金処分計算書比較表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
議会の議決による処分額	646,798,282	753,463,111	△106,664,829	△14.2
減債積立金の積立	601,623,031	643,257,885	△41,634,854	△6.5
建設改良積立金の積立	45,175,251	110,205,226	△65,029,975	△59.0
条例第4条による処分額	753,463,111	767,661,750	△14,198,639	△1.8
資本金への組み入れ	753,463,111	767,661,750	△14,198,639	△1.8
利益剰余金処分額計	1,400,261,393	1,521,124,861	△120,863,468	△7.9

(注) 令和3年度は処分計算書（案）である。

## 4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額 (A) 円	構成 比 %	金 額 (B) 円	構成 比 %	金 額 (A-B) 円	率 (A-B)/(B) %
<b>1 営業収益</b>	<b>4,709,238,783</b>	<b>100.0</b>	<b>4,701,586,144</b>	<b>100.0</b>	<b>7,652,639</b>	<b>0.2</b>
(1) 給水収益	3,331,182,540	70.7	3,335,600,354	70.9	△4,417,814	△0.1
(2) 用水供給収益	1,302,793,283	27.7	1,304,474,487	27.7	△1,681,204	△0.1
(3) 営業雑収益	75,262,960	1.6	61,511,303	1.3	13,751,657	22.4
<b>2 営業費用</b>	<b>4,393,697,111</b>	<b>100.0</b>	<b>4,197,880,812</b>	<b>100.0</b>	<b>195,816,299</b>	<b>4.7</b>
(1) 原水及び浄水費	360,630,611	8.2	374,435,709	8.9	△13,805,098	△3.7
(2) 配水及び給水費	580,502,671	13.2	537,475,583	12.8	43,027,088	8.0
(3) 用水供給費	564,910,781	12.9	557,317,522	13.3	7,593,259	1.4
(4) 一般管理費	474,429,230	10.8	382,339,378	9.1	92,089,852	24.1
(5) 減価償却費	2,321,091,973	52.8	2,283,137,010	54.4	37,954,963	1.7
(6) 資産減耗費	92,131,845	2.1	63,175,610	1.5	28,956,235	45.8
<b>営業利益</b>	<b>315,541,672</b>	<b>-</b>	<b>503,705,332</b>	<b>-</b>	<b>△188,163,660</b>	<b>△37.4</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>626,653,850</b>	<b>100.0</b>	<b>580,787,674</b>	<b>100.0</b>	<b>45,866,176</b>	<b>7.9</b>
(1) 受取利息	670,654	0.1	791,579	0.1	△120,925	△15.3
(2) 補助金	2,000,000	0.3	0	0.0	2,000,000	皆増
(3) 他会計からの繰入金	93,444,132	14.9	48,383,102	8.3	45,061,030	93.1
(4) 長期前受金戻入	524,458,356	83.7	517,400,469	89.1	7,057,887	1.4
(5) 雑収益	6,080,708	1.0	14,212,524	2.4	△8,131,816	△57.2
<b>4 営業外費用</b>	<b>295,397,240</b>	<b>100.0</b>	<b>331,029,895</b>	<b>100.0</b>	<b>△35,632,655</b>	<b>△10.8</b>
(1) 支払利息	292,794,878	99.1	319,397,260	96.5	△26,602,382	△8.3
(2) 雑損失	1,370,007	0.5	7,391,295	2.2	△6,021,288	△81.5
(3) 雑支出	1,232,355	0.4	4,241,340	1.3	△3,008,985	△70.9
<b>経常利益</b>	<b>646,798,282</b>	<b>-</b>	<b>753,463,111</b>	<b>-</b>	<b>△106,664,829</b>	<b>△14.2</b>
<b>当年度純利益 (△損失)</b>	<b>646,798,282</b>	<b>-</b>	<b>753,463,111</b>	<b>-</b>	<b>△106,664,829</b>	<b>△14.2</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>646,798,282</b>	<b>-</b>	<b>753,463,111</b>	<b>-</b>	<b>△106,664,829</b>	<b>△14.2</b>

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令和3年度 (A) 円	令和2年度 (B) 円	増 減	
			金 額 (A-B) 円	率 (A-B)/(B) %
<b>【資産の部】</b>				
<b>1 固定資産</b>	<b>54,435,259,597</b>	<b>53,811,026,263</b>	<b>624,233,334</b>	<b>1.2</b>
(1) 有形固定資産	54,270,387,376	53,643,140,309	627,247,067	1.2
水道設備	41,815,369,477	41,845,665,097	△30,295,620	△0.1
用水供給設備	11,405,364,139	11,082,704,302	322,659,837	2.9
建設仮勘定	1,049,653,760	714,770,910	334,882,850	46.9
(2) 無形固定資産	38,106,009	41,135,649	△3,029,640	△7.4
水道設備	27,102,222	30,963,794	△3,861,572	△12.5
用水供給設備	11,003,787	10,171,855	831,932	8.2
(3) 投資その他の資産	126,766,212	126,750,305	15,907	0.0
投資有価証券	99,766,212	99,750,305	15,907	0.0
出資金	27,000,000	27,000,000	0	0.0
<b>2 流動資産</b>	<b>6,423,715,134</b>	<b>6,626,270,645</b>	<b>△202,555,511</b>	<b>△3.1</b>
(1) 現金預金	5,826,971,757	6,201,545,610	△374,573,853	△6.0
(2) 未収金	424,725,907	319,132,301	105,593,606	33.1
(3) 貯蔵品	21,802,924	24,402,734	△2,599,810	△10.7
(4) 前払金	150,214,546	81,190,000	69,024,546	85.0
<b>資産合計</b>	<b>60,858,974,731</b>	<b>60,437,296,908</b>	<b>421,677,823</b>	<b>0.7</b>

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
<b>【負債の部】</b>	円	円	円	%
<b>3 固定負債</b>	21,275,498,403	21,133,984,979	141,513,424	0.7
(1) 企業債	20,849,861,403	20,695,008,979	154,852,424	0.7
(2) 引当金	425,637,000	438,976,000	△13,339,000	△3.0
退職給付引当金	425,637,000	438,976,000	△13,339,000	△3.0
<b>4 流動負債</b>	2,458,432,205	2,544,347,987	△85,915,782	△3.4
(1) 企業債	1,614,347,577	1,559,193,464	55,154,113	3.5
(2) 未払金	690,737,903	804,385,599	△113,647,696	△14.1
(3) 未払費用	9,654,335	10,448,211	△793,876	△7.6
(4) 前受金	46,358,016	67,482,133	△21,124,117	△31.3
(5) 引当金	38,933,751	44,502,589	△5,568,838	△12.5
賞与引当金	32,585,444	37,327,502	△4,742,058	△12.7
法定福利費引当金	6,348,307	7,175,087	△826,780	△11.5
(6) その他流動負債	58,400,623	58,335,991	64,632	0.1
<b>5 繰延収益</b>	11,794,944,256	12,075,662,357	△280,718,101	△2.3
(1) 長期前受金	11,794,944,256	12,075,662,357	△280,718,101	△2.3
受贈財産評価額	886,339,319	901,025,696	△14,686,377	△1.6
工事負担金	9,141,019,160	9,348,573,290	△207,554,130	△2.2
補助金	1,767,585,777	1,826,063,371	△58,477,594	△3.2
<b>負債合計</b>	35,528,874,864	35,753,995,323	△225,120,459	△0.6
<b>【資本の部】</b>				
<b>6 資本金</b>	24,437,375,184	23,683,912,073	753,463,111	3.2
(1) 自己資本金	24,437,375,184	23,683,912,073	753,463,111	3.2
<b>7 剰余金</b>	892,724,683	999,389,512	△106,664,829	△10.7
(1) 資本剰余金	245,926,401	245,926,401	0	0.0
受贈財産評価額	146,778,556	146,778,556	0	0.0
工事負担金	1,000	1,000	0	0.0
補助金	89,478,260	89,478,260	0	0.0
その他資本剰余金	9,668,585	9,668,585	0	0.0
(2) 利益剰余金	646,798,282	753,463,111	△106,664,829	△14.2
繰越利益剰余金年度未残高	646,798,282	753,463,111	△106,664,829	△14.2
<b>資本合計</b>	25,330,099,867	24,683,301,585	646,798,282	2.6
<b>負債資本合計</b>	60,858,974,731	60,437,296,908	421,677,823	0.7

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期純利益（又は純損失）	646,798,282	753,463,111	△106,664,829
2 キャッシュ・フローへの調整額	2,012,127,032	2,229,936,169	△217,809,137
減価償却費	2,321,091,973	2,283,137,010	37,954,963
固定資産除却損	75,205,845	55,716,200	19,489,645
その他雑損失	0	449,845	△449,845
長期前受金戻入額	△524,458,356	△517,400,469	△7,057,887
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△22,384,950	△20,624,886	△1,760,064
賞与引当金の増加・減少(△)額	13,188,549	933,525	12,255,024
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	2,583,986	190,409	2,393,577
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△1,007,210	1,071,960	△2,079,170
受取利息及び受取配当金	△670,654	△920,100	249,446
支払利息	292,794,878	319,397,260	△26,602,382
有形固定資産売却損益の増加・減少(△)額	15,053	96,173	△81,120
未収金の増加(△)・減少額	△115,148,791	27,184,029	△142,332,820
棚卸し資産の増加(△)・減少額	2,599,810	△222,270	2,822,080
前払金の増加(△)・減少額	△69,024,546	84,930,000	△153,954,546
未払金の増加・減少(△)額	58,400,930	△26,957,998	85,358,928
前受金の増加・減少(△)額	△21,124,117	22,723,787	△43,847,904
その他流動負債の増加・減少(△)額	64,632	231,694	△167,062
小 計	2,658,925,314	2,983,399,280	△324,473,966
3 利息・配当金の受取額	654,747	904,193	△249,446
4 利息及び企業債取扱諸費の支払額	△293,588,754	△320,083,456	26,494,702
合 計	2,365,991,307	2,664,220,017	△298,228,710
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△3,196,325,485	△1,886,659,127	△1,309,666,358
2 有形固定資産の売却による収入	7,215,514	409,500	6,806,014
3 無形固定資産の取得による支出	3,026,924	△9,577,034	12,603,958
4 工事負担金等による収入	235,511,350	191,103,721	44,407,629
合 計	△2,950,571,697	△1,704,722,940	△1,245,848,757
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 企業債による収入	1,769,200,000	1,334,200,000	435,000,000
2 企業債の償還による支出	△1,559,193,463	△1,482,251,220	△76,942,243
合 計	210,006,537	△148,051,220	358,057,757
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	△374,573,853	811,445,857	△1,186,019,710
<b>V 資金期首残高</b>	6,201,545,610	5,390,099,753	811,445,857
<b>VI 資金期末残高</b>	5,826,971,757	6,201,545,610	△374,573,853

# 長野県流域下水道事業会計 (長野県環境部所管)

## 1 決算概況

経営成績は、令和元年東日本台風で被災した千曲川流域下水道事務所（下流処理区）の施設が復旧して処理水量が増加したことにより、年間総処理水量が8,150万余m<sup>3</sup>となり、前年度と比較して0.9%増加し、有収率<sup>\*</sup>は80.7%で前年度と比較して0.7%増加しました。

総収益は102億9,773万余円となり、前年度は特別利益（令和元年東日本台風で被災して除却した資産に係る補助金（長期前受金）の戻入（収益化）を計上していたため、前年度と比較して33億8,480万余円減少（24.7%）減少しました。総費用は102億7,342万余円となり、前年度は特別損失（令和元年東日本台風で被災した資産の除却）を計上していたため、前年度と比較して33億9,226万余円（24.8%）減少しました。

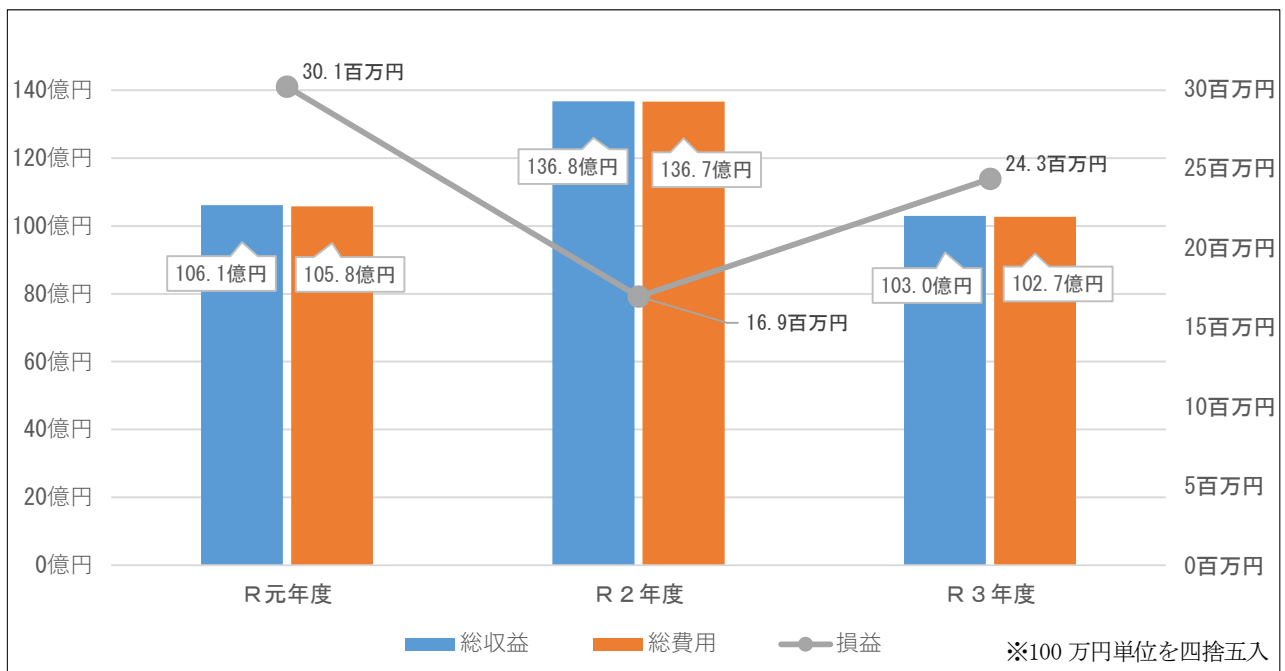
純利益は2,431万余円となり、前年度と比較して745万余円（44.2%）増加しました。流域下水道の維持管理経費等は、下水道使用料を主な原資とした関連市町村からの負担金で賄われており、経営は安定しています。

財政状態について、資産総額は1,420億1,198万余円で前年度と比較して25億3,931万余円（1.8%）増加し、負債総額は1,281億5,415万余円で前年度と比較して25億1,500万余円（2.0%）増加しました。資本総額は138億5,783万余円で前年度と比較して2,431万余円（0.2%）増加しました。

主要な経営指標は、経常収支比率が100.2%、実質的な流動比率（流動負債に計上した令和4年度の企業債償還額は一般会計からの繰入金等が充てられるため控除）が107.1%で、全体的に見て健全な経営状況であると判断できます。

※ 有収率：有収水量（各処理場管内の市町村の上水道使用量）÷年間総処理水量

(グラフ) 流域下水道事業会計の決算状況の推移



## 2 審査の意見

### (1) 長野県流域下水道事業経営戦略の推進

環境部では、平成31年4月から公営企業会計に移行した流域下水道事業について、社会情勢の変化や課題に的確に対応し、効率的で安定的・持続的なサービスを提供していくため、今後10年間の経営の基本方針や投資・財政計画等を示す「長野県流域下水道事業経営戦略」（以下、この項において「経営戦略」という。）を、平成31年3月に策定しました。

経営戦略は、基本理念である「安定的経営と持続的発展が可能な社会構築への貢献」を実現するため、「経営基盤の強化」「下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化」「環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献」を推進することを基本方針としています。

今後も引き続き、経営戦略を着実に推進し、企業の経済性を発揮しつつ、住民に最も身近なライフラインである下水道サービスを安定的に提供することにより、公共の福祉が増進されるよう取り組んでください。

### (2) 経営基盤の強化

経営戦略では、効率的な維持管理及び施設運営による経営の健全化、適切な財源確保と下水道資源の有効活用による事業収入の確保、経営マネジメントの向上により経営基盤の強化を図ることにしています。

主な成果指標である「汚水処理原価」は、78.8 円/m<sup>3</sup>で目標の 82.2 円/m<sup>3</sup>を下回り、効率的な処理が行われています。

「企業債残高」は、224 億余円で目標の 207 億円を上回っていますが、令和元年東日本台風で被災した施設・設備の復旧のため、前年度に引き続き企業債発行額が増加したためです。

令和3年度決算は、前年度に引き続き、令和元年東日本台風の被災及び災害復旧の影響が強く現れていますが、引き続き、維持管理コストの縮減、不明水対策の強化、消化ガス発電等の下水道資源の有効活用等により効率的な施設の維持管理・運営に努め、経営基盤を強化してください。

### (3) 下水道施設・設備のストックマネジメント・強靱化

施設・設備の計画的な管理を行うストックマネジメント計画に基づき、点検・調査、修繕、改築・更新等を実施し、安定的な施設運営に取り組んでいます。

成果指標の「設備の改築・更新数」は、12 設備で目標の 13 設備を下回っており、引き続き計画的に取り組む必要があります。

「耐震化完了施設数」は、累計 46 施設となり、目標の累計 46 施設の耐震化を達成しました。また、令和元年東日本台風の被災を教訓にして、各事務所で耐水化工事等の浸水対策への取り組みを進めていることは評価できます。

今後も引き続き、故障、事故及び災害による機能停止等を防止するため、計画的かつ着実な施設・設備の維持管理に努め、安定的な運営と強靱化に取り組んでください。

### (4) 環境負荷の軽減、脱炭素社会構築への貢献

平成30年3月に策定した「長野県流域下水道“ZERO”エネルギープラン」に基づき、2065年に流域下水道処理場のエネルギー自給率を100%にすることや、省エネルギー化や温室効果ガス削減の大幅な進展を目指しています。

今後も、省エネ型機器の導入、消化ガスの活用、太陽光発電の導入等、省エネルギーや創エネルギーの取組を推進してください。



## (5) 災害復旧と適正な維持管理

令和元年10月13日、令和元年東日本台風による千曲川の増水で堤防が決壊し、千曲川流域下水道事務所（下流処理区）の終末処理場が浸水し、汚水処理の機能が停止しました。

被災2日後の10月15日に塩素消毒による放流を開始し、11月29日には5系列ある処理施設のうち1系列で簡易生物処理を再開、令和3年3月には水処理施設を本稼働させる等、災害応急対策の実施と早期の災害復旧に努めるとともに、令和3年8月には管理本館の電気室を1階から2階に移設完了させる等、さらなる浸水への対策も進めてきました。そして令和4年3月には送風機設備、電気制御施設、汚泥焼却炉などの被災施設の復旧が完了し、令和4年4月から全施設での本稼働が再開しました。

災害復旧事業費は総額で約157億円となり（当初見込額より約13億円減）、令和元年度は約4億円、令和2年度は約60億円、令和3年度は約93億円の災害復旧事業を実施しました。

今後は、再び災害等により一刻たりとも汚水処理の機能を喪失することのないよう、施設の耐震化や浸水対策を着実に進めることはもとより、老朽化に伴う計画的な施設の更新等も進めるなど、引き続き予算管理及び事業の適正な執行に十分留意し、処理場の維持管理に努めてください。

### 3 審査内容

#### (1) 経営成績について

令和3年度の経営成績は、表1（詳細は58頁「(別表1) 比較損益計算書」のとおりです。

総収益102億9,773万余円、総費用102億7,342万余円で、純利益は2,431万余円を計上し、前年度と比較して745万余円(44.2%)増加しました。

総収益は、前年度は計上した特別利益が令和3年度はなかったことにより、前年度と比較して33億8,480万余円減少しました。

総費用は、前年度は計上した特別損失が令和3年度はなかったことにより、前年度と比較して33億9,226万余円減少しました。

(表1) 経営成績比較表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
総収益 (a)	10,297,739,624	13,682,549,178	△3,384,809,554	△24.7
営業収益	4,437,658,684	4,062,815,098	374,843,586	9.2
営業外収益	5,860,080,940	6,162,569,500	△302,488,560	△4.9
特別利益	0	3,457,164,580	△3,457,164,580	皆減
総費用 (b)	10,273,425,451	13,665,691,910	△3,392,266,459	△24.8
営業費用	9,878,452,011	9,781,263,386	97,188,625	1.0
営業外費用	394,973,440	427,263,944	△32,290,504	△7.6
特別損失	0	3,457,164,580	△3,457,164,580	皆減
純損益 (a-b)	24,314,173	16,857,268	7,456,905	44.2

## ア 業務実績について

汚水処理状況の年次推移は、表2のとおりです。

年間総処理水量は8,150万余 $m^3$ で、令和元年東日本台風で被災した千曲川流域下水道事務所（下流処理区）の施設が復旧して処理水量が増加したことにより、前年度と比較して0.9%増加し、有収率は80.7%で前年度と比較して0.7%増加しました。

(表2) 汚水処理状況の年次推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間総処理水量 ( $m^3$ )	78,908,466	80,745,616	81,500,110
諏訪湖流域下水道事務所	33,722,481	35,106,883	34,756,534
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	16,895,031	16,517,180	17,720,370
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	19,481,833	20,108,466	20,041,896
犀川安曇野流域下水道事務所	8,809,121	9,013,087	8,981,310
有収水量 <sup>※1</sup> ( $m^3$ )	64,939,733	64,592,098	65,801,006
諏訪湖流域下水道事務所	24,668,903	24,177,667	24,397,066
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	14,194,502	13,682,860	14,644,549
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	17,241,018	17,736,435	17,753,979
犀川安曇野流域下水道事務所	8,835,310	8,995,136	9,005,412
有収率 <sup>※2</sup>	82.3%	80.0%	80.7%
諏訪湖流域下水道事務所	73.2%	68.9%	70.2%
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	84.0%	82.8%	82.6%
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	88.5%	88.2%	88.6%
犀川安曇野流域下水道事務所	100.3%	99.8%	100.3%
施設利用率 <sup>※3</sup>	71.2%	65.3%	67.1%
諏訪湖流域下水道事務所	63.2%	62.0%	63.9%
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	46.3%	56.6%	60.7%
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	75.4%	88.1%	87.8%
犀川安曇野流域下水道事務所	57.3%	58.8%	58.6%

(注) <sup>※1</sup> 有収水量＝各処理場管内の市町村の上水道使用量

<sup>※2</sup> 有収率＝有収水量÷年間総処理水量

<sup>※3</sup> 施設利用率＝1日平均処理水量÷1日処理能力

## イ 収益について

令和3年度の収益の状況は、表3（詳細は58頁「(別表1) 比較損益計算書」)のとおりです。

営業収益は44億3,765万余円で、負担金収入の増加により前年度と比較して3億7,484万余円(9.2%)増加しました。

営業外収益は58億6,008万余円で、前年度と比較して3億248万余円(4.9%)減少しました。長期前受金戻入は、減価償却費及び資産減耗費の計上に伴い対応する補助金(長期前受金)を収益化(戻入)したものです。

(表3) 収益比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額 (A)	構成 比	金 額 (B)	構成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業収益	4,437,658,684	43.1	4,062,815,098	29.7	374,843,586	9.2
負担金	4,437,658,684	43.1	4,062,815,098	29.7	374,843,586	9.2
営業外収益	5,860,080,940	56.9	6,162,569,500	45.0	△302,488,560	△4.9
他会計補助金	306,146,836	3.0	332,742,904	2.4	△26,596,068	△8.0
長期前受金 戻入	5,537,307,129	53.8	5,777,623,631	42.2	△240,316,502	△4.2
雑収益	16,626,975	0.2	52,202,965	0.4	△35,575,990	△68.1
計	10,297,739,624	100.0	10,225,384,598	74.7	72,355,026	0.7
特別利益	0	0.0	3,457,164,580	25.3	△3,457,164,580	皆減
総 収 益	10,297,739,624	100.0	13,682,549,178	100.0	△3,384,809,554	△24.7

## ウ 費用について

令和3年度の費用の状況は、表4のとおりです。

営業費用は98億7,845万余円で、前年度と比較して9,718万余円(1.0%)増加しました。

営業外費用は3億9,497万余円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減少(2,640万余円)と一般会計繰出金の減少(519万余円)により、前年度と比較して3,229万余円(7.6%)減少しました。

給与費・職員数等の状況は、表5のとおりです。職員数は前年度と変わりませんが、給与費は4,554万円余減少しました。

汚水処理原価の年次推移は、表6のとおりです。令和3年度は78.8円/m<sup>3</sup>で、前年度の75.1円/m<sup>3</sup>より増加したものの、経営戦略に定める目標の82.2円/m<sup>3</sup>の範囲内となっています。

(表4) 費用比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	%	円	%	円	%
営業費用	9,878,452,011	96.2	9,781,263,386	71.6	97,188,625	1.0
管渠・ポンプ 場・処理場費	4,341,144,882	42.3	4,003,639,755	29.3	337,505,127	8.4
減価償却費	5,527,179,710	53.8	5,765,870,724	42.2	△238,691,014	△4.1
資産減耗費	10,127,419	0.1	11,752,907	0.1	△1,625,488	△13.8
営業外費用	394,973,440	3.8	427,263,944	3.1	△32,290,504	△7.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	306,146,836	3.0	332,554,504	2.4	△26,407,668	△7.9
一般会計繰出金	81,925,271	0.8	87,117,486	0.6	△5,192,215	△6.0
雑支出	6,901,333	0.1	7,591,954	0.2	△690,621	△9.1
計	10,273,425,451	100.0	10,208,527,330	74.7	64,898,121	0.6
特別利益	0	0.0	3,457,164,580	25.3	△3,457,164,580	皆減
総収益	10,273,425,451	100.0	13,665,691,910	100.0	△3,392,266,459	△24.8

(表5) 給与費明細表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
給 料	251,970,600	256,040,766	△4,070,166	△1.6
手 当	119,181,587	149,292,147	△30,110,560	△20.2
報 酬	24,388,805	24,278,524	110,281	0.5
退職給付引 当金繰入額	20,634,278	23,751,228	△3,116,950	△13.1
法定福利費	73,482,771	81,842,101	△8,359,330	△10.2
計	489,658,041	535,204,766	△45,546,725	△8.5
職 員 数	59人	59人	0人	/
平均年齢	50.5歳	52.5歳	△2.0歳	

(注) 職員数及び平均年齢は、年末現在である。

(表6) 汚水処理原価\*の年次推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
諏訪湖流域下水道事務所	66.7	67.3	69.0
千曲川流域下水道事務所(下流処理区)	61.0	71.3	74.5
千曲川流域下水道事務所(上流処理区)	83.2	76.3	85.4
犀川安曇野流域下水道事務所	103.1	99.1	99.7
平 均	74.8	75.1	78.8

(注) \* 汚水処理原価＝汚水処理費（税込額。減価償却費及び資産減耗費を除く。）÷有収水量

## (2) 財政状態について

### ア 資本的収支について

令和3年度の資本的収支の状況は、表7のとおりです。

資本的収入は142億8,328万余円で、令和元年東日本台風で被災した千曲川流域下水道事務所（下流処理区）の復旧事業に係る財源確保のため、前年度と比較して37億8,553万余円（36.1%）増加しました。

資本的支出は142億8,328万余円で、資本的収入と同様に復旧事業のため前年度と比較して39億3,943万余円（38.1%）増加しました。

（表7）資本的収支比較表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
資本的収入 (a)	14,283,281,571	10,497,748,916	3,785,532,655	36.1
企業債	2,568,600,000	2,326,900,000	241,700,000	10.4
補助金	9,549,734,468	6,528,592,294	3,021,142,174	46.3
負担金	2,164,947,103	1,642,256,622	522,690,481	31.8
資本的支出 (b)	14,283,281,571	10,343,848,916	3,939,432,655	38.1
建設改良費	12,123,610,894	8,201,010,222	3,922,600,672	47.8
固定資産購入費	41,251,329	26,040,586	15,210,743	58.4
企業債償還金	2,118,419,348	2,116,798,108	1,621,240	0.1
差引資本的収支 (a-b)	0	153,900,000	△153,900,000	皆減

（注）消費税及び地方消費税込みの金額である。

## イ 資産について

令和3年度末の資産の状況は、表8（詳細は59～60頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。資産合計は1,420億1,198万余円で、令和元年東日本台風の災害復旧に伴う新たな有形固定資産が増加したことにより、前年度と比較して25億3,931万余円(1.8%)増加しました。

(表8) 資産比較表

区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	137,155,653,131	131,612,482,097	5,543,171,034	4.2
有形固定資産	137,151,681,131	131,606,524,097	5,545,157,034	4.2
無形固定資産	3,972,000	5,958,000	△1,986,000	△33.3
流動資産	4,856,332,352	7,860,188,018	△3,003,855,666	△38.2
現金預金	4,762,864,432	7,643,161,532	△2,880,297,100	△37.7
未収金	84,632,420	208,003,386	△123,370,966	△59.3
貯蔵品	8,835,500	9,023,100	△187,600	△2.1
資産合計	142,011,985,483	139,472,670,115	2,539,315,368	1.8



## ウ 負債について

令和3年度末の負債の状況は、表9（詳細は59～60頁「(別表2)比較貸借対照表」)のとおりです。負債合計は1,281億5,415万余円で、令和元年東日本台風の災害復旧に伴う企業債が増加したことにより、前年度と比較して25億1,500万余円(2.0%)増加しました。

企業債残高、利率及び支払利息等の状況は、表10、表11及び表12のとおりです。

令和3年度末における企業債残高は224億3,774万余円で、発行額が償還額を上回ったことにより、前年度と比較して4億5,018万余円増加しました。

支払利息は3億614万余円で、前年度と比較して2,640万余円(8.0%)減少しました。

(表9) 負債比較表

区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	20,431,221,408	19,963,384,269	467,837,139	2.3
企業債	20,315,132,577	19,869,147,328	445,985,249	2.2
引当金	60,397,730	42,541,840	17,855,890	42.0
預託金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
その他固定負債	47,691,101	43,695,101	3,996,000	9.1
流動負債	6,658,801,280	9,789,190,618	△3,130,389,338	△32.0
企業債	2,122,614,752	2,118,419,349	4,195,403	0.2
未払金	3,227,978,496	5,315,124,537	△2,087,146,041	△39.3
前受金	834,232,000	1,607,688,651	△773,456,651	△48.1
引当金	40,300,501	40,727,766	△427,265	△1.0
その他流動負債	433,675,531	707,230,315	△273,554,784	△38.7
繰延収益	101,064,128,521	95,886,575,127	5,177,553,394	5.4
長期前受金	101,064,128,521	95,886,575,127	5,177,553,394	5.4
負債合計	128,154,151,209	125,639,150,014	2,515,001,195	2.0

(表10) 企業債及び企業債利息の状況

企 業 債				
令和2年度末残高	令和3年度増減			令和3年度末残高
(A)	増 加	減 少	差 引 (B)	(A+B)
円	円	円	円	円
21,987,566,677	2,568,600,000	2,118,419,348	450,180,652	22,437,747,329

企 業 債 利 息		
令和2年度	令和3年度	増 減
(C)	(D)	(D-C)
円	円	円
332,554,504	306,146,836	△26,407,668

(表11) 令和3年度末企業債残高の利率の状況

区 分	3%未満	3%以上5%未満	合 計
	平成8年度※ ～令和3年度	平成5年度 ～平成8年度※	
	円	円	円
財務省	7,403,421,684	553,356,770	7,956,778,454
地方公共団体金融機構	8,797,816,698	129,778,621	8,927,595,319
市中金融機関	5,553,373,556	0	5,553,373,556
合 計	21,754,611,938	683,135,391	22,437,747,329
構 成 比	97.0%	3.0%	100.0%

(注) 平成8年度は平成9年3月発行分から利率が3%未満。

(表12) 企業債残高及び企業債利息の推移

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
	円	円	円
企業債残高	21,777,464,785	21,987,566,677	22,437,747,329
企業債利息	363,937,481	332,554,504	306,146,836

## エ 資本について

令和3年度末の資本の状況は、表13（詳細は59～60頁「(別表2) 比較貸借対照表」)のとおりです。資本合計は138億5,783万余円で、前年度と比較して2,431万余円(0.2%)増加しました。なお、純利益の2,431万余円は利益剰余金として内部留保する計画です。

(表13) 資本比較表

区 分	令和3年度末 (A)	令和2年度末 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
資本金	円 5,356,374,279	円 5,356,374,279	円 0	% 0.0
自己資本金	5,356,374,279	5,356,374,279	0	0.0
剰余金	8,501,459,995	8,477,145,822	24,314,173	0.3
資本剰余金	8,430,235,846	8,430,235,846	0	0.0
利益剰余金	71,224,149	46,909,976	24,314,173	51.8
資本合計	13,857,834,274	13,833,520,101	24,314,173	0.2

## (3) 資金について

資金の状況は、61頁「(別表3) 比較キャッシュフロー計算書」のとおりです。

業務活動によるキャッシュフローは△2億642万余円で、維持管理費負担金の返還に伴いその他流動負債が減少したこと等により、前年度と比較して11億2,053万余円(△122.6%)減少しました。

投資活動によるキャッシュフローは△31億2,405万余円で、令和元年東日本台風で被災した千曲川流域下水道事務所(下流処理区)の復旧に伴う有形固定資産の取得による支出が多額だったことにより、前年度と比較して73億9,680万余円(△173.1%)減少しました。

財務活動によるキャッシュフローは4億5,018万余円で、令和元年東日本台風の災害復旧に伴う企業債の増により、前年度と比較して2億4,007万余円増加しました。

この結果、令和3年度末の資金残高は、前年度と比較して28億8,029万余円減少し、47億6,286万余円となりました。

#### (4) 建設改良事業について

令和3年度の建設改良事業は、表14のとおりです。

諏訪湖流域下水道事務所は、湖周幹線や特別高圧受変電設備の改築工事等で、前年度からの繰越額8億3,279万余円を含めて11億4,740万余円を執行し、10億6,092万余円を繰り越しました。

千曲川流域下水道事務所（下流処理区）は、災害復旧工事や耐水化工事等で前年度からの繰越額65億8,632万余円を含めて94億4,083万余円を執行し、9億8,045万余円を繰り越しました。

千曲川流域下水道事務所（上流処理区）は、汚泥脱水機や焼却炉の改築工事等で前年度からの繰越額8億8,226万余円を含めて10億2,494万余円を執行し、15億3,357万余円を繰り越しました。

犀川安曇野流域下水道事務所は、汚泥処理棟や汚泥濃縮棟の耐震工事等で前年度からの繰越額4億2,354万余円を含めて5億1,042万余円を執行し、2億694万余円を繰り越しました。

なお、工事等の入札差金等により8億1,457万余円の不用額が発生しました。

(表14) 令和3年度建設改良事業

区 分	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	執行率 (B)/(A) %	繰越額 (C) 円	不用額 (A-B-C) 円
諏訪湖流域下水道事務所	2,272,805,200	1,147,409,717	50.5	1,060,920,000	64,475,483
令和2年度湖周幹線改築工事	374,334,900	374,334,900	100.0	0	0
令和2年度特別高圧受変電設備改築工事	231,849,000	231,849,000	100.0	0	0
令和3年度特別高圧受変電設備改築工事	340,878,000	100,878,000	29.6	240,000,000	0
千曲川流域下水道事務所（下流処理区）	11,056,831,280	9,440,834,069	85.4	980,456,000	635,541,211
令和2年度公共土木施設災害復旧工事	6,411,870,000	6,411,870,000	100.0	0	0
令和3年度公共土木施設災害復旧工事	2,913,865,000	2,713,865,000	93.1	200,000,000	0
令和2年度処理場耐水化工事	76,037,000	76,037,000	100.0	0	0
千曲川流域下水道事務所（上流処理区）	2,567,497,720	1,024,942,747	39.9	1,533,571,000	8,983,973
令和2年度NO.1汚泥脱水機改築工事	233,944,000	233,944,000	100.0	0	0
令和2年度1号焼却炉改築工事	222,000,000	222,000,000	100.0	0	0
令和2年度NO.2機械濃縮増設工事	162,000,000	162,000,000	100.0	0	0
犀川安曇野流域下水道事務所	822,949,500	510,424,361	62.0	206,948,000	105,577,139
令和2年度汚泥処理棟耐震工事	197,914,200	197,914,200	100.0	0	0
令和2年度汚泥濃縮棟耐震工事	49,819,000	49,819,000	100.0	0	0
令和2年度総合地震対策(管廊)詳細設計	31,370,000	31,370,000	100.0	0	0
合 計	16,720,083,700	12,123,610,894	72.5	3,781,895,000	814,577,806

## 4 財務諸表

(別表1) 比較損益計算書

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額 (A) 円	構成 比 %	金 額 (B) 円	構成 比 %	金 額 (A-B) 円	率 (A-B)/(B) %
<b>1 営業収益</b>	4,437,658,684	100.0	4,062,815,098	100.0	374,843,586	9.2
(1) 負担金	4,437,658,684	100.0	4,062,815,098	100.0	374,843,586	9.2
<b>2 営業費用</b>	9,878,452,011	100.0	9,781,263,386	100.0	97,188,625	1.0
(1) 管渠・ポンプ場・処理 場費	4,341,144,882	43.9	4,003,639,755	40.9	337,505,127	8.4
(2) 減価償却費	5,527,179,710	56.0	5,765,870,724	58.9	△238,691,014	△4.1
(3) 資産減耗費	10,127,419	0.1	11,752,907	0.1	△1,625,488	△13.8
<b>営業利益</b>	△5,440,793,327	-	△5,718,448,288	-	277,654,961	△4.9
<b>3 営業外収益</b>	5,860,080,940	100.0	6,162,569,500	100.0	△302,488,560	△4.9
(1) 他会計補助金	306,146,836	5.2	332,742,904	5.4	△26,596,068	△8.0
(2) 長期前受金戻入	5,537,307,129	94.5	5,777,623,631	93.8	△240,316,502	△4.2
(3) 雑収益	16,626,975	0.3	52,202,965	0.8	△35,575,990	△68.1
<b>4 営業外費用</b>	394,973,440	100.0	427,263,944	100.0	△32,290,504	△7.6
(1) 支払利息及び企業債取 扱諸費	306,146,836	77.5	332,554,504	77.8	△26,407,668	△7.9
(2) 一般会計繰出金	81,925,271	20.7	87,117,486	20.4	△5,192,215	△6.0
(3) 雑支出	6,901,333	1.7	7,591,954	1.8	△690,621	△9.1
<b>経常利益</b>	24,314,173	-	16,857,268	-	7,456,905	44.2
<b>5 特別利益</b>	0	0.0	3,457,164,580	100.0	△3,457,164,580	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	3,457,164,580	100.0	△3,457,164,580	皆減
<b>6 特別損失</b>	0	0.0	3,457,164,580	100.0	△3,457,164,580	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	3,457,164,580	100.0	△3,457,164,580	皆減
<b>当年度純利益 (△損失)</b>	24,314,173	-	16,857,268	-	7,456,905	44.2
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	46,909,976	-	30,052,708	-	16,857,268	56.1
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	71,224,149	-	46,909,976	-	24,314,173	51.8

(別表2) 比較貸借対照表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
【資産の部】	円	円	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>137,155,653,131</b>	<b>131,612,482,097</b>	<b>5,543,171,034</b>	<b>4.2</b>
(1) 有形固定資産	137,151,681,131	131,606,524,097	5,545,157,034	4.2
土地	11,032,705,967	11,032,705,967	0	0.0
建物	14,261,400,169	14,690,960,085	△429,559,916	△2.9
構築物	77,050,591,788	78,087,141,488	△1,036,549,700	△1.3
機械及び装置	33,163,505,457	20,116,658,145	13,046,847,312	64.9
車両運搬具	6,957,306	8,481,293	△1,523,987	△18.0
工具器具及び備品	158,829,525	96,351,474	62,478,051	64.8
建設仮勘定	1,477,690,919	7,574,225,645	△6,096,534,726	△80.5
(2) 無形固定資産	3,972,000	5,958,000	△1,986,000	△33.3
ソフトウェア	3,972,000	5,958,000	△1,986,000	△33.3
<b>2 流動資産</b>	<b>4,856,332,352</b>	<b>7,860,188,018</b>	<b>△3,003,855,666</b>	<b>△38.2</b>
(1) 現金預金	4,762,864,432	7,643,161,532	△2,880,297,100	△37.7
(2) 未収金	84,632,420	208,003,386	△123,370,966	△59.3
(3) 貯蔵品	8,835,500	9,023,100	△187,600	△2.1
資産合計	142,011,985,483	139,472,670,115	2,539,315,368	1.8

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減	
			金 額 (A-B)	率 (A-B)/(B)
<b>【負債の部】</b>	円	円	円	%
<b>3 固定負債</b>	<b>20,431,221,408</b>	<b>19,963,384,269</b>	<b>467,837,139</b>	<b>2.3</b>
(1) 企業債	20,315,132,577	19,869,147,328	445,985,249	2.2
(2) 引当金	60,397,730	42,541,840	17,855,890	42.0
退職給付引当金	60,397,730	42,541,840	17,855,890	42.0
(3) 預託金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
(4) その他固定負債	47,691,101	43,695,101	3,996,000	9.1
<b>4 流動負債</b>	<b>6,658,801,280</b>	<b>9,789,190,618</b>	<b>△3,130,389,338</b>	<b>△32.0</b>
(1) 企業債	2,122,614,752	2,118,419,349	4,195,403	0.2
(2) 未払金	3,227,978,496	5,315,124,537	△2,087,146,041	△39.3
(3) 前受金	834,232,000	1,607,688,651	△773,456,651	△48.1
(4) 引当金	40,300,501	40,727,766	△427,265	△1.0
賞与引当金	33,847,824	34,200,159	△352,335	△1.0
法定福利費引当金	6,452,677	6,527,607	△74,930	△1.1
(5) その他流動負債	433,675,531	707,230,315	△273,554,784	△38.7
<b>5 繰延収益</b>	<b>101,064,128,521</b>	<b>95,886,575,127</b>	<b>5,177,553,394</b>	<b>5.4</b>
(1) 長期前受金	101,064,128,521	95,886,575,127	5,177,553,394	5.4
国庫補助金	70,684,792,799	66,575,005,391	4,109,787,408	6.2
他会計補助金	6,138,680,930	6,014,511,757	124,169,173	2.1
工事負担金	24,228,929,445	23,284,330,531	944,598,914	4.1
受贈財産評価額	11,725,347	12,727,448	△1,002,101	△7.9
<b>負債合計</b>	<b>128,154,151,209</b>	<b>125,639,150,014</b>	<b>2,515,001,195</b>	<b>2.0</b>
<b>【資本の部】</b>				
<b>6 資本金</b>	<b>5,356,374,279</b>	<b>5,356,374,279</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
(1) 自己資本金	5,356,374,279	5,356,374,279	0	0.0
<b>7 剰余金</b>	<b>8,501,459,995</b>	<b>8,477,145,822</b>	<b>24,314,173</b>	<b>0.3</b>
(1) 資本剰余金	8,430,235,846	8,430,235,846	0	0.0
国庫補助金	5,411,748,921	5,411,748,921	0	0.0
他会計補助金	466,045,016	466,045,016	0	0.0
工事負担金	2,397,544,843	2,397,544,843	0	0.0
受贈財産評価額	154,897,066	154,897,066	0	0.0
(2) 利益剰余金	71,224,149	46,909,976	24,314,173	51.8
当年度未処分利益剰余金	71,224,149	46,909,976	24,314,173	51.8
<b>資本合計</b>	<b>13,857,834,274</b>	<b>13,833,520,101</b>	<b>24,314,173</b>	<b>0.2</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>142,011,985,483</b>	<b>139,472,670,115</b>	<b>2,539,315,368</b>	<b>1.8</b>

(別表3) 比較キャッシュフロー計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
	(A)	(B)	(A-B)
	円	円	円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期純利益（又は純損失）	24,314,173	16,857,268	7,456,905
2 キャッシュ・フローへの調整額	75,407,996	1,229,806,921	△1,154,398,925
減価償却費	5,527,179,710	5,765,870,724	△238,691,014
退職給付引当金の増加・減少(△)額	11,164,835	11,588,243	△423,408
賞与引当金の増加・減少(△)額	△28,670	17,280,255	△17,308,925
法定福利費引当金の増加・減少(△)額	△9,496	3,299,014	△3,308,510
長期前受金戻入額	△5,537,307,129	△5,777,623,631	240,316,502
支払利息	306,146,836	332,554,504	△26,407,668
固定資産除却費	10,127,419	11,752,907	△1,625,488
過年度損益修正益	0	△3,457,164,580	3,457,164,580
過年度損益修正損	0	3,457,164,580	△3,457,164,580
未収金の増加(△)・減少額	140,252,826	△70,225,468	210,478,294
貯蔵品の増加(△)・減少額	187,600	△2,011,700	2,199,300
その他固定負債の増加・減少(△)額	3,996,000	0	3,996,000
前受金の増加・減少(△)額	0	925,806,640	△925,806,640
未払金の増加・減少(△)額	△112,747,151	△26,438,635	△86,308,516
その他流動負債の増加・減少(△)額	△273,554,784	37,954,068	△311,508,852
小 計	99,722,169	1,246,664,189	△1,146,942,020
3 利息の支払額	△306,146,836	△332,554,504	26,407,668
合 計	△206,424,667	914,109,685	△1,120,534,352
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△13,048,575,097	△3,512,741,588	△9,535,833,509
2 国庫補助金等による収入	7,265,855,767	4,820,017,370	2,445,838,397
3 一般会計からの繰入金による収入	1,463,989,124	1,472,516,201	△8,527,077
4 工事負担金等による収入	1,194,677,121	1,492,960,604	△298,283,483
合 計	△3,124,053,085	4,272,752,587	△7,396,805,672
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 企業債による収入	2,568,600,000	2,326,900,000	241,700,000
2 企業債の償還による支出	△2,118,419,348	△2,116,798,108	△1,621,240
合 計	450,180,652	210,101,892	240,078,760
<b>IV 資金増加額（又は減少額）</b>	△2,880,297,100	5,396,964,164	△8,277,261,264
<b>V 資金期首残高</b>	7,643,161,532	2,246,197,368	5,396,964,164
<b>VI 資金期末残高</b>	4,762,864,432	7,643,161,532	△2,880,297,100





しあわせ信州